

NEC CORPORATION

アニュアル・レポート 2002

EMPOWERED BY INNOVATION

NEC SOLUTIONS

NEC NETWORKS

NEC ELECTRON DEVICES

Empowered by Innovation

NEC

NEC—インターネット・ソリューション・プロバイダ

インターネットの急速な普及により、私たちの社会は本格的なインターネット時代を迎えようとしています。NECはコンピュータ、通信機器、電子デバイスの3つのコア事業において、世界的にリーディング・ポジションにあり、いずれの事業もインターネット関連市場が一層拡大していく中で多くのビジネスチャンスに恵まれています。このような環境のもと、NECは3つのコア事業における強みを最大限に活かしつつ、インターネット領域に全社の経営資源を集中し、インターネット・ソリューション・プロバイダとして企業価値の増大に努めてまいります。

財務ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
REVIEW OF OPERATIONS ~ 2002年3月期の事業概況	7
NECソリューションズ	8
NECネットワークス	12
NECエレクトロニクス	16
当年度の主な研究開発成果	20
財務セクション	23
取締役、監査役および執行役員	67
株主メモ	68
会社要覧	69

本アニュアル・レポートに記載されている、NECの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、NECの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、NECの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レート（特にNECが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート）などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限られるものではありません。

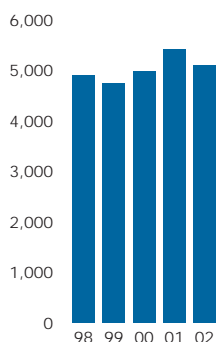
財務ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社
2000年、2001年および2002年3月31日に終了した事業年度

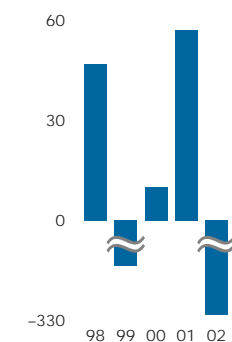
	百万円			千米ドル	増減率 2002/2001
	2000年	2001年	2002年	2002年	
売上高	¥4,991,447	¥5,409,736	¥5,101,022	\$38,353,549	-5.7%
NECソリューションズ	2,270,625	2,228,472	2,209,093	16,609,722	-0.9
NECネットワークス	1,527,758	1,834,362	1,957,169	14,715,556	6.7
NECエレクトロニクスデバイス	1,122,790	1,228,893	842,878	6,337,429	-31.4
その他	723,911	742,432	634,778	4,772,767	-14.5
セグメント間売上高消去	(653,637)	(624,423)	(589,132)	(4,429,564)	-
エレクトロニクス事業	4,991,447	5,409,736	5,054,786	38,005,910	-6.6
リース事業	-	-	71,759	539,541	-
セグメント間売上高消去	-	-	(25,523)	(191,902)	-
税引前損益	30,183	92,323	(461,183)	(3,467,541)	-
法人税等	32,484	56,308	(178,173)	(1,339,646)	-
会計原則変更による累積影響額前当期損益	10,416	56,603	(309,425)	(2,326,504)	-
当期純損益	10,416	56,603	(312,020)	(2,346,015)	-
普通株式1株当たり金額(円および米ドル):					
基本的1株当たり:					
会計原則変更による累積影響額前当期損益	6.40	34.55	(187.06)	(1.41)	-
当期純損益	6.40	34.55	(188.63)	(1.42)	-
希薄化後1株当たり:					
会計原則変更による累積影響額前当期損益	6.40	32.17	(187.06)	(1.41)	-
当期純損益	6.40	32.17	(188.63)	(1.42)	-
現金配当金	6.00	11.00	6.00	0.05	-45.5
総資産	4,608,964	4,823,624	5,010,883	37,675,812	3.9
株主資本	976,853	915,036	564,915	4,247,481	-38.3
設備投資額	281,639	346,491	200,067	1,504,263	-42.3
研究開発費	315,163	344,957	333,632	2,508,511	-3.3
従業員数	154,787	149,931	141,909		-5.4

注記:米ドル金額は、便宜上、1ドル=133円で計算されています。

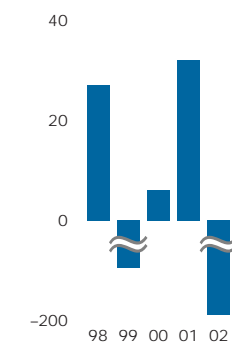
売上高
(十億円)



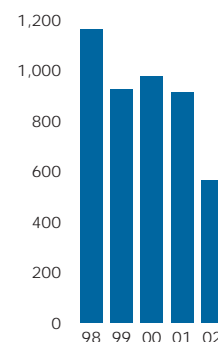
当期純損益
(十億円)



1株当たり当期純損益
(希薄化後)
(円)



株主資本
(十億円)



株主のみなさまへ

NEC has many **in**

当年度の事業環境と当社業績

当年度(2002年3月31日に終了した事業年度)は、事業環境が急速に悪化し、NECにとって大変厳しい1年となりました。米国における未曾有のIT(情報技術)不況は、欧州や日本をはじめとする他の地域にも波及し、世界市場において通信関連機器やパソコンなどの情報関連機器、さらには半導体、ディスプレイに代表される電子デバイスの需要が急激に落ち込みました。また、コスト競争力を武器にした中国の躍進やEMS(電子機器製造受託サービス)会社の台頭などの構造変化もおきました。さらに米国での同時多発テロという予期せぬ事態も発生しました。

このような事業環境のもと、当年度のNECの連結売上高は、主に電子デバイス事業全般の低迷により、5兆1,010億円(38,354百万米ドル)と前年度比6%の減少となりました。セグメント損益の合計額は電子デバイス事業の不振に加えて、当年度後半からのネットワークインフラ事業の急激な悪化などにより、前年度1,852億円の利益に対し、555億円(417百万米ドル)の損失となりました。当期純損益は、事業構造改革費用の計上などにより、前年度566億円の利益に対して、3,120億円(2,346百万米ドル)の損失となりました。当年度の配当金については、このような厳しい業績ではありましたが、1株当たり6円(0.05米ドル)とさせていただきました。

さらなる事業構造改革の断行

NECは、従来からコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、インターネット分野への事業集中、課題事業の再編などの構造改革に取り組んでまいりました。しかしながら、過去最大の赤字が見込まれる事態に鑑み、従来の改革の内容・スピードでは不十分であるとの判断から、さらに一段踏み込んだ改革を断行しました。

tangible assets, including a vast array of patents and expertise gained through technological development.

社内カンパニー別には、最も大きな損失を計上したNECエレクトロニクスについては、米国および英国におけるDRAM生産の中止や旧世代の生産設備の廃棄、人員削減などにより固定費の大幅な削減をはかりました。NECネットワークスについては、通信事業者の過剰投資の反動により通信インフラ機器の需要が急減したことを踏まえて、光ネットワーク事業を中心とした構造改革に取り組みました。そして、NECソリューションズについては、パソコン事業を中心に構造改革を推進しました。市場の急激な変化に対応するため、複数に分散していた開発・生産拠点を一元化して小回りのきく俊敏な体制を構築しました。さらに当年度の国内パソコン市場が想定よりも厳しく推移したことを踏まえて、中国企業への生産委託などの追加施策を決定しました。

また、事業再編としては、レーザープリンタ事業を富士ゼロックスへ売却したことをはじめ、固定費の変動費化を目的として光ネットワーク事業などの製造部門を海外EMS会社へ売却、宇宙事業については東芝との合併によりNEC東芝スペースシステムズを設立して事業移管を行い、さらに2002年4月にコンデンサ、リレーおよび二次電池事業についてはトーキン(現NECトーキン)との事業統合を行いました。

NECはこのような改革を断行することにより、事業環境の変化による業績への影響を受けにくい企業体質への転換を目指します。

ブロードバンド&モバイル分野への集中

NECは、2000年4月より、ブロードバンド(高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービスの拡大)&モバイル(携帯情報端末からのネットワーク利用)・インターネット事業を戦略的コア事業と位置づけ事業展開をしていますが、

Broadband & mobile technologies will grow in importance over the medium to long term, as the foundation for

その成果が着実に現れつつあります。例えば、NECソリューションズにおいてNTTドコモ向け次期iモードプラットフォームなどの大型商談を受注したことや、NECネットワークスにおいて携帯電話機で国内市場の2001年暦年の年間販売台数においてトップシェアを獲得したこと、さらには第三代移動通信システム「W-CDMA(広帯域CDMA)」でドイツのシーメンス社との連携により、リーディングサプライヤーの地位を確保したことなどがあげられます。

NECは、今後もブロードバンド&モバイル分野に注力していきます。当年度の業績は厳しいものとなりましたが、インターネットは革命的な技術要素を持っており、中長期的にみれば着実に社会に浸透していくものと考えています。そしてインターネットが浸透していく際の社会基盤として、ブロードバンド&モバイルの重要性は一層増大すると確信しています。当年度においても多数の提携を行いました。第三代携帯電話機の開発スピード向上を主目的とした松下グループとの開発協業では、すでに基本アーキテクチャーの設計を完了するなど早くも成果が出ているものもあります。NECは、ブロードバンド&モバイル分野での競争力強化のため、今後も他社との戦略的提携を積極的に推進していきます。

また、NECは当年度において化合物デバイス事業の分社化や、移動通信システム向けのソフトウェア開発や携帯電話機の販売などを手掛けるNECモバイルの上場など、競争力のある事業の分社化や子会社の上場を進めましたが、今後もこの方針を変えることなく、NECグループの潜在価値を資本市場で顕在化していくことにより、グループ価値の最大化をはかっていきます。

growing use of the Internet.



代表取締役社長 西垣 浩司 代表取締役会長 佐々木 元

コーポレート・ガバナンスの強化

グループ価値の最大化をはかるにはコーポレート・ガバナンスの一層の強化が必要であるとの認識のもと、NECはこれまでいくつかの施策を実行してきました。例えば、社外取締役の増員により、取締役会は今まで以上に緊張感を持って運営されるようになり、モニタリング(監督)機能が一段と強化されました。取締役会の構成については、今後、社外取締役をさらに増員し、コーポレート、社内カンパニー、社外で均衡のとれた体制を目指したいと考えています。

また、2001年1月に、当社トップマネジメントに対する外部の視点によるアドバイスを得るため経営諮問委員会を設置しました。ここでは社外有識者から当社経営課題に対する積極的な提言を受けています。さらに同月、当社トップマネジメントの報酬に関する透明性、客観性および妥当性を確保するために報酬委員会を設置しましたが、ここでは役員報酬体系の見直しや業績水準に応じた役員報酬について審議をしています。このように当社がコーポレート・ガバナンスの強化に向けて実施してきた施策は、目的に合致した役割を果たしているものと評価しています。

新グローバルスローガン^{エンパワード・バイ・イノベーション} “Empowered by Innovation”

2001年10月にNECは新しいグローバルスローガンとして“Empowered by Innovation”を導入しました。日本語にしますと、「革新をあなたの力に」という意味です。当社にとってはイノベーション、すなわち技術革新が生命線と言えます。情報処理、通信、それを支える電子デバイス分野において常に技術革新を行い、お客様の要求を十分に満足させるソリューション(解決策)を提供することで、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

NEC has embraced a new global corporate slogan, **“Empowered by Innovation,”** which embodies its commitment to empowering customers and society with cutting-edge technologies.

最後に

NECはこれまでの技術開発を通じて多くの特許や技術ノウハウなどの無形資産を蓄積してきましたが、これらには大きな潜在価値があると考えています。そこで、この無形資産を最大限に活用し、競争力強化と収益力向上に結びつける取り組みを推進するため、2002年4月に知的資産事業本部を新設しました。株主のみなさまには、既存事業はもちろんのこと、こうした新たな戦略的活動につきましても評価をしていただければ幸いです。

最後に、当年度から開始しました四半期業績開示をはじめとした情報開示の強化・拡充についても引き続き改善をはかっていく所存ですので、今後とも株主のみなさまのご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2002年6月20日

代表取締役会長

佐々木 元

代表取締役社長

西垣 浩司

REVIEW OF OPERATIONS

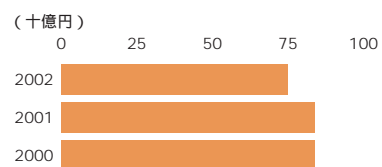
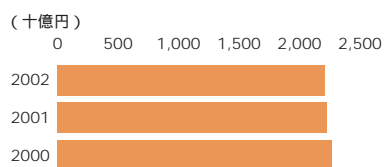
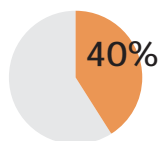
2002年3月期の事業概況

外部顧客に対する
売上高構成比*

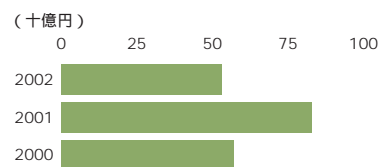
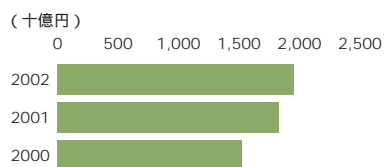
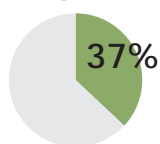
売上高**
(セグメント間売上高を含む)

セグメント損益

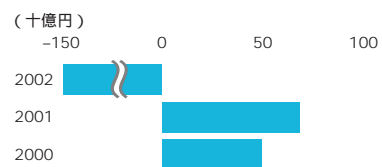
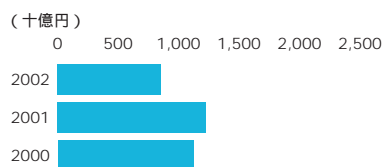
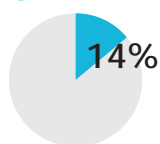
NEC SOLUTIONS



NEC NETWORKS



NEC ELECTRON DEVICES



* 2002年3月31日に終了した事業年度:5兆1,010億円(38,354百万米ドル)
** 2000年、2001年および2002年3月31日に終了した事業年度

NEC SOLUTIONS

NECソリューションズ



カンパニー社長
金杉 明信

NEC Solutions

2002年3月期の業績について

当年度におけるNECソリューションズの業績は、ソフトウェア・各種サービスにおいては、大幅な出荷増と、システム構築やコンサルティングなどのSK(システム・インテグレーション)サービスの利益率向上により増益となりましたが、ハードウェアは国内コンシューマ向けパソコンを中心とした出荷減により、採算性が大きく悪化しました。この結果、売上高は前年度に比べ1%減少し、2兆2,091億円(16,610百万米ドル)、セグメント利益は前年度に比べ10%減少し、754億円(567百万米ドル)となりました。

国内ITの投資動向と当社の受注動向

当年度の国内IT(情報技術)投資は、大企業や官公庁を中心に堅調に推移しました。金融業界の再編に伴うシステム統合に加えて、製造業を中心とした民間企業でもサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)およびカスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)など、事業構造改革に伴う経営効率化を目的としたIT投資が拡大しました。また、官公庁や地方自治体では、電子政府・電子自治体の早期実現に向けて、電子入札・電子調達システムや基盤インフラの整備などに活発な投資が行われました。

このような市場環境の中、当カンパニーは大規模ミッション・クリティカル・システム(基幹的なシステム)の構築に実績をあげました。例えば、金融業界向けでは、三井住友銀行や三井住友海上火災保険の基幹システム統合プロジェクトを進めました。また、ブロードバンド化やモバイル化が進む通信業界向けでは、世界最大級のフルオープンシステムであるNTTドコモ向け次期iモードプラットフォームを受注し、開発を開始しました。

SIサービスの収益性向上およびソリューション提供力の強化

当カンパニーでは、SI事業をコア事業として位置づけ、確実な収益の柱としていくために、SIサービスにおける収益性向上に注力してきました。カンパニー発足と同時にSE(システム・エンジニア)部門の利益責任を明確化し、さまざまな改善施策を進めてきましたが、当年度もプロジェクト管理の強化や、中国、インドのSEの活用を拡大することにより、SIサービスのさらなる収益性向上を実現しました。

delivers advanced solutions driven by

large-scale open
mission critical system technology

中国のソフトウェア開発センター

当社では、中国とインドを海外におけるソフトウェア開発の拠点として位置づけており、現在は特にソフトウェア産業の発展がめざましい中国を中核拠点としています。2001年7月には、大連と西安にソフトウェア開発センターを設立し、中国におけるソフトウェア開発体制を拡充しました。そして高品質なソフトウェアの低コスト、短納期での開発を進め、生産性向上を推進しています。



写真左から、
日電系統集成(中国)有限公司大連分公司
謝 鵬程
張 亜旭
盛 謙

また、当年度はグループ会社を統合・再編成し、当カンパニーのコア事業を明確に分担する体制を整備しました。新体制のもとでは、NECソフトはNECとの連携による大規模プロジェクトの遂行や新規事業の開拓などを、またNECシステムテクノロジーは先進ITに関する研究開発や基盤ソフトウェアの開発を担当しています。この2社をはじめとして、情報システムのサポートサービス事業を担当するNECフィールドディングや、中堅企業向けのソリューション事業を担当するNECネクサソリューションズなど、豊富なソフトウェア・サービス要員を抱えるグループ会社がそれぞれに強みを持ち、明確な責任分担と緊密な連携によって事業を遂行したことは、当カンパニーのSIサービス事業を拡大させた理由の1つです。今後もこの体制を一層強化し、グループ全体としてのソリューション提供力の向上に努めていきます。

ビッグローブ BIGLOBEのビジネスモデル

当年度中に、NECのインターネット・サービス事業BIGLOBEの会員数は、付加価値サービスとインターネット接続サービス(ISP)を合わせて1,000万人を突破しました。当カンパニーは、特に今後大きな市場拡大が見込まれる付加価値サービスに注力しており、この分野の売上高は、個人向けのインターネット電話サービスやメールのウィルスチェックサービス、企業向けのデータセンターサービスが好調に推移したことなどにより急拡大しました。

当カンパニーの強みであるSI事業とBIGLOBEとのシナジー(相乗効果)も具体的な成果をあげています。企業向けのEソーシングサービス(インターネットを活用したアウトソーシングサービス)「コア・インターネットサービス」においては、個々の企業に対応したシステムの構築から、データセンターの運用まで一貫したサービスを短納期で提供しています。また、BIGLOBEのインフラ構築や運用ノウハウは、通信事業者向けのSI事業などにも活用されています。

ハードウェア事業動向(サーバ/ストレージ/ワークステーション事業)

当年度のハードウェア事業は、世界的な需要低迷やオープン系製品の競争激化により収益性が低下しました。このような事業環境に対応し、事業の一層の選択と集中をはかるため、NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社で行っていた磁気ディスク装置(HDD)の生産を中止し、同社を清算することを決定しました。また、固定費を変動費化し、確実に利益を出せる体制を構築するために、NEC茨城のサーバやワークステーションなどの製造部門をEMS(電子機器製造受託サービス)会社であるソレクトロン社に売却しました。

and **NEC's Internet service engine BIGLOBE,** which provides

NEC
国)有限公司
司

その一方で、世界トップクラスの技術を活用し、スーパーコンピュータやブレードサーバなどの新製品を発表しました。また、ソフトウェアやハードウェアの技術を結集し、数々の課題を克服しながら、地球シミュレータ研究開発センター向けの世界最高速スーパーコンピュータを開発し、納入したことは、当カンパニーにおける最先端技術開発の成果を示しています。

パソコン事業の構造改革

世界的に需要が低迷し、採算性の悪化しているパソコン事業の構造改革施策として、2001年10月に、パソコンおよび周辺機器に関連する国内子会社を統合・再編成し、明確な責任分担のもとで俊敏な事業運営を行えるよう体制を整備しました。また、パソコン周辺機器事業であるレーザープリンタ事業については、同業他社への譲渡により発展させていくことが最適と考え、富士ゼロックスに売却しました。

このように、当年度のはじめから構造改革に取り組みましたが、国内パソコン市場の悪化は当初の予想を超えるものとなり、当カンパニーのパソコン事業の業績にも大きく影響しました。そのため、今後の市場環境の変化に対応し、採算性を改善することを目的に、これまでハードウェア中心であったパソコン事業をサービス中心の事業に転換することを決定しました。まず、ハードウェアの生産は中国へのアウトソーシング(外部委託)を進め、国内の生産拠点ではハイエンド製品や注文品の対応に特化する計画です。そして、購入前後の相談から修理受付まで、顧客の一人ひとりに対応したサービスを提供する「121コンタクトセンター」やウェブサイト「121ware」と、BIGLOBEとを連携させ、これまで蓄積してきたブランドと顧客ベースを最大限に活用することにより、新しいパーソナル・ソリューション・サービス事業を立ち上げて、個人のデジタルライフを支えていきます。

さらなる収益性の向上を目指して

当カンパニーは、オープン・ミッション・クリティカル・システムの技術をコア・コンピタンス(競争優位性)とし、SI事業を核として多様なソリューションを提供するトータル・ソリューション・プロバイダです。そして、国内トップクラスのインターネット事業であるBIGLOBEをドライビングフォース(推進力)として、SI事業やパソコン事業とのシナジーを發揮させながら、企業・官公庁や個人に向けた新サービスを拡充することにより、着実な成長と確実な収益性向上を目指します。

value-added services.



写真左から、
NECソリューションズ
長嶺 七海
NECソフト
李 健亮
NECソリューションズ
小柳 尚夫

地球シミュレータ
地球シミュレータは、地球規模の気候変動の解析・予測や長期間にわたる地球変動現象の解明などを行うもので、最大性能が40テラFLOPS(1秒間に40兆回の計算速度)という世界最高速のスーパーコンピュータです。当カンパニーは、日本が世界に誇るこのプロジェクトに携わることで、地球環境問題の解決や計算科学技術の推進に貢献することができるものと確信しています。

NEC NETWORKS

NECネットワークス



カンパニー社長
矢野 薫

2002年3月期の業績について

日本の通信市場はブロードバンド&モバイル・インターネットの本格離陸の年

2002年3月期の通信機器市場は北米を中心として厳しい事業環境が継続し、また北米以外の他の地域へもこの低迷が広がりました。

一方、国内通信機器市場においては、通信事業者による設備投資が総額としては前年度に比べて減少したものの、2002年3月期はブロードバンド&モバイル・インターネットの本格離陸の年となりました。モバイル・インターネット領域では、携帯電話機の人口普及率が50%を超え、そのうちの7割以上がインターネット接続機能を利用するようになりました(総務省調べ)。また第三代(3G)モバイル・ネットワークでは、2001年10月に、世界に先駆けてNTTドコモの3G移動通信「FOMA」の本格サービスが順調にスタートしました。ブロードバンド・インターネット領域でもADSL(加入者デジタル線)加入者が2001年3月末の7万人から、2002年3月末には200万人を超える爆発的な普及となる(総務省調べ)など、新しいサービスへの需要が高まりました。

北米のIT不況が日本、アジア・太平洋地域へ急速に伝播

このような環境のもと、当年度のNECネットワークスの売上高は19,572億円(14,716百万米ドル)と前年度に比べ7%増加しましたが、セグメント利益は前年度に比べ36%減少の534億円(402百万米ドル)となりました。

ネットワークインフラ事業については、売上高は前年度比8%の増加となりました。上半期においては、NTTドコモの3G移動通信サービスの開始とサービス・エリアの拡大、昨年度来の光海底ケーブルシステム大型プロジェクトなどが売上増に大きく貢献しました。しかしながら、当年度後半に入ってから、北米のIT(情報技術)不況が日本やアジア・太平洋地域にも急激に広がり、当社の予想を大幅に超える市場変化の影響を受け、下半期は前年同期比でマイナス成長となりました。これらの結果、ネットワークインフラ事業は通期で赤字となりました。

NEC製の折りたたみ式携帯電話機が国内市場においてトップシェアを獲得

一方、モバイルターミナル事業においては、当社の携帯電話機が国内市場の2001年暦年の年間販売台数において28.3%のシェア*と、初めて年間を通じてトップシェアを獲得するなど好調に推移しました。これにより売上が前年度に比べ21%増加し利益にも大きく貢献し、カンパニー全体では、世界的な通信機器不況の中にあっても黒字を確保

することができました。

*出典:ガートナー データクエスト「携帯電話端末ベンダー別販売状況:2001年第4四半期」
(2002年4月XJ02212)

NEC Networks looks to expand business by building on core competencies as



IPv6ルータ CXシリーズ、IXシリーズ

「モバイル・インターネットが発展して携帯電話機などにもIPアドレスが付与されるようになると、アドレスの数を増加させるためにIPv6の技術が不可欠となります。NECは、IPv6の技術開発では世界でもトップクラスにあります。そしてIPv6ベースで作られたデータについて、その優先度を判定しながら高速でパケット転送するキャリアクラス・ルータの開発を行っています。」

IPソフトウェア技術本部
第一ソフトウェア部長 渡辺 裕之

NECネットワークスがとった施策

収益力の着実な回復を目指し構造改革を加速

現在の厳しい市場環境は国内・海外ともに今後しばらくは継続するものと考えられます。そこでNECネットワークスは、注力分野への集中を加速し、ネットワークインフラ事業の収益性を向上させるため、当年度に以下の施策を実行しました。

光ネットワーク事業は、技術開発投資が増加する一方で、北米通信事業者の過剰回線容量の状況から最先端通信機器需要の急速な拡大が期待しにくい状況になりました。そこで開発プロジェクトの見直し、資材費の圧縮、特別転身制度の適用などによる人員削減などの事業構造改革を行いました。また、海外事業についても、世界的な通信機器需要の低迷に対応するため、事業規模の適正化に努めました。具体的には、ブラジル事業、米国事業にかかる人員を削減しました。

NECとしては最先端技術、ソリューションの開発やマーケティングに注力するため、国内の工場についてマザー工場(製造技術を確立するための中心となる工場)を中心に再編することとし、技術開発部門を除く複数の生産部門をEMS(電子機器製造受託サービス)会社に売却しました。

一方、3G移動通信の分野は、一部欧州通信事業者のサービス導入の遅れはあるものの、日本でサービスが開始され、今後に向けて順調な拡大が期待されます。NECはNTTドコモ向けにFOMA端末とインフラ機器すべてをいち早く納入し、世界初の本格サービス開始に大きく貢献しました。海外においてもNEC/シーメンス・グループは、欧州地域における3G移動通信システムではリーディングサプライヤーの地位を確保しています。

携帯電話機についても、すでに信頼性が高く使いやすいインターネット接続機能付き携帯電話機において国内での評価を確実なものにしています。この実績をベースに、世界6カ国以上で3G移動通信サービスに参入することが決定しているハチソン・ワンポア・グループからの3G携帯電話機の受注や、オランダKPNモバイル向けiモード携帯電話機の受注など、海外事業拡大に向けて大きな一歩を踏み出しました。また、松下電器産業、松下通信工業とソフトウェアの開発協業を行うことで開発のスピードアップをはかることとし、すでにその成果も現れています。今後、携帯電話機が動画送受信などさまざまなサービスを受ける端末として進化していく中で、携帯電話機に搭載されるソフトウェ



a total system supplier.

アの重要性がますます高まります。当年度はNECにとって、3G移動通信分野でグローバル市場をリードする基礎を築いた1年と言えます。

さらなる成長に向けて

ブロードバンド&モバイル・インターネット事業の一層の拡大に向けて

ブロードバンド&モバイル・インターネット市場はしばらく厳しい状況が続くと予想されるものの、再び成長する兆しが見え始めています。日本ではNTTドコモに続き、Jフォンなどが2002年に全国規模で3G移動通信サービスを開始する予定であり、2003年に向けて3G移動通信サービスへの加入者増によりモバイル・インターネットのさらなる普及拡大が期待されます。また、ADSLサービスなど高速アクセス回線を使うサービスの普及が加速していることにより、次にメトロ(人口密集部)領域通信網のブロードバンド化投資が活発化すると予想されます。さらには通信事業者各社がVoIPサービス(インターネット網による音声通信サービス)を開始しており、これに伴う新しい付加価値サービスの発展が期待されます。

トータル・システム・サプライヤーとしてのコンピタンスを發揮

NECネットワークスのコンピタンス(競争優位性)の1つは、ブロードバンド&モバイル・インターネットの分野での最先端の技術力です。他社に先行する3G移動通信技術、QoS(サービス品質)制御を実現する通信事業者向けIPネットワーク技術、米国企業に先行したIPv6技術、キャリアクラス・イーサネットをはじめとする先端光ネットワークシステム技術など幅広い分野で技術的な優位性を有しています。

こうした技術的優位を基盤にNECは、新たなサービス導入による収益拡大やネットワーク運用費用の効率化をはかる各通信事業者に対し、最適なシステムを提供できるトータル・システム・サプライヤーとして事業の一層の拡大を目指します。また、収益性の向上をはかるべく、サプライ・チェーン・マネジメントの強化や製造のアウトソーシング(外部委託)開発プロセスの改革など、事業運営の効率化を推進していきます。そして、国内市場における事業基盤をさらに強固にするとともに海外事業を拡大し、中期的に高い成長が期待されるブロードバンド&モバイル・インターネット市場においてグローバルなリーディング・ポジション確保を目指していきます。



モバイルターミナルコアテクノロジー開発本部
主任 鈴木 功

FOMA端末ソフトウェア

モバイルターミナルソフトウェア開発本部の鈴木は、NTTドコモの3G移動通信サービスFOMA端末のソフトウェア開発に携わっています。「NECの携帯電話機は、ソフトウェアの信頼性と使いやすいユーザーインターフェースに特長があります。これは、NECネットワークスの通信技術とNECソリューションズが汎用コンピュータの開発で培ったコンピュータ技術を統合した開発体制による成果です。」

NEC ELECTRON DEVICES

NECエレクトロニクスデバイス



カンパニー社長
戸坂 馨

2002年3月期の業績について

当年度は、世界的にパソコン、携帯電話機などのIT(情報技術)関連市場が急激に冷え込んだことに加え、景気減速により民生用機器市場が低迷し、電子機器需要が前年度比マイナスとなるなど、電子デバイス市場は未曾有の低迷となりました。これを受け、NECエレクトロニクスデバイスもDRAMをはじめ、システムLSIや個別半導体、ディスプレイ、電子部品などすべての事業が悪化し、売上高は前年度に比べ31%減少の8,429億円(6,337百万米ドル)となりました。特に、パソコン市場の減速によりDRAMとカラー液晶ディスプレイは急激に価格が低下し、この2事業を中心にセグメント損益は1,482億円(1,114百万米ドル)という大きな損失を計上するに至りました。

抜本的な構造改革を断行

今回の市況低迷には、これまで電子デバイスの需要を牽引してきた電子機器の成長パターンの変化という産業構造的な問題点が内在しており、2003年3月期も市況の大きな改善は期待できないと判断しました。そのために、従来のような売上成長が見込めない中でもV字型の業績回復ができるよう、スリムな体質への転換を狙いとして、抜本的な構造改革を断行しました。具体的には、老朽化した生産ラインの休止や設備の廃棄、人員削減などによる固定費の削減を実施しました。

事業の選択と集中という観点からは、NECエレクトロニクスデバイスが自ら集中的にリソース投入していく分野をシステムLSI事業と、パソコン、携帯電話機のディスプレイに必要な表示LSIやトランジスタなどの汎用デバイス事業および光通信機器のキーデバイスである化合物デバイス事業に絞ること、それ以外の事業については資本調達を含め、積極的に外部リソースを獲得・活用することにより競争力の強化をはかることにしました。

システムLSI事業の強化

NECエレクトロニクスデバイスが事業の中核に据えるのは、システムLSI事業です。システムLSI事業においては、お客様のニーズを理解し、それを実現するデバイス製品によるソリューション(解決策)を提案することが重要です。当年度には、お客様へのコンサルテーションやソフトウェアを含めた総合的なソリューション提供力を強化するために、

NEC Electron Devices looks to enhance its ability to **deliver solutions,** tapping the knowledge that

銅配線CPUの開発

NECエレクトロニクスデバイスは、銅配線プロセスを開発しました。これは、宇宙開発事業団、日本原子力研究所、海洋科学技術センターの共同プロジェクトである、世界最高速のスーパーコンピュータ・システムである「地球シミュレータ」の心臓部となるプロセッサです。銅は、従来LSIの配線に用いられていたアルミに比べ電気抵抗が約40%も小さく、また信頼性の面でも優れています。そのため、銅配線はLSIの高速・高信頼性を実現する次世代技術として、ブロードバンド&モバイル時代の鍵となる高速サーバなどにますます重要性が高まるものと期待されます。

写真左から、
システムULSI開発本部
大沼 卓司、丹羽 健二

技術要員を大幅に拡充しました。また、開発期間の短縮による顧客満足度の向上のため、当年度下期から開発効率の高い設計言語を本格的に採用し、数年後には開発期間全体を3分の1程度に短縮することを目指します。

当社のシステムLSI事業を支えるものとして、他社に先駆けて構築したグローバルな設計体制を活かした豊富な設計資産があります。特に、パソコンなどの端末間のデータ交換用接続規格であるUSB2.0用デバイス(*19ページの写真参照)の領域では、世界のリーダーとしてソリューションを提供しています。

また、設計したLSIを実際のチップとしていかに小さくかつ効率よく実現できるかを左右するのがプロセス技術・配線技術です。当年度はこの面でも大きな成果をあげました。これらの優れた技術により、最新鋭ゲーム機用の高性能画像処理LSIや、当社の誇る世界最高速スーパーコンピュータSX-6の核となるプロセッサLSIの開発・生産に成功し、さらに、デジタルカメラにおいてもレンズとともに心臓部といわれる制御用LSIを数多く世の中に送り出し、デジタルカメラ・ブームの一翼を担いました。

今後はさらにお客様との信頼関係を深め、実績を確実に積み上げつつ、特に高速・高集積・高性能が要求されるサーバ、基幹ルータ、ストレージなどのハイエンドシステム用のシステムLSIに注力し、先端技術力を一層みがくと同時にその技術の普及をはかることにより、幅広い応用分野に対応できるソリューション・リーダーを目指していきます。

また、光デバイス、マイクロ波デバイスなどの化合物デバイス領域は、特に高い専門技術力の要求される分野です。NECはこの事業を2001年10月に分社し、NEC化合物デバイスを設立しました。独自の社員インセンティブ制度を整備し、当社の所有する優れた技術を拡充し、事業拡大をはかっていきます。

自立化事業の再編

NECは、システムLSIに注力する一方で、DRAM、電子部品、ディスプレイの各事業は自立化事業と位置づけて、再編・外部資本導入による成長路線への転換を進めています。自立化事業とは、NECとして技術力などの強みは持っているものの、グローバルな競争の中では十分なリソース投入が困難であり、他社との提携などを通じて競争力の維持・強化をはかる事業です。

comes with lasting customer relationships, extensive design assets and superlative process technologies.

DRAM事業については、すでに日立製作所との合併会社であるエルピーダメモリに開発・販売機能を移管していますが、生産に関してはNEC、日立製作所が担当しています。NECとしては、当年度中に米国および英国でのDRAM生産を中止するなどDRAM生産拠点の整理を進める一方で、エルピーダメモリにおいて2002年秋までに300ミリ・ウェハ仕様の新工場を稼働させる計画であり、これによってエルピーダメモリへのDRAM事業移管を進めていきます。

電子部品事業では、コンデンサ、リレー、二次電池について、2002年4月、トーキン(統合によりNECトーキンに社名変更)との事業統合を行いました。豊富な素材技術とそれを活かした商品群を有するトーキンと、モバイル端末およびブロードバンド・インフラ市場を中心に小型化、高密度化対応といった技術競争力を持つNECの電子部品事業の統合により、技術シナジーを求めるとともに、海外生産拠点の効率的な活用によりコスト競争力を向上させる狙いで、NECトーキンは、世界トップクラスの素材型電子部品メーカーを目指します。

プラズマ・ディスプレイについては、当社の生産能力を上回る引き合いが見込まれており、また、今後も大型テレビとしての市場拡大が予測されていることから、生産ラインの新設で増大する需要に対応する計画です。プラズマ・ディスプレイ、カラー液晶のディスプレイ事業については、自立化事業としてさまざまなスキームを検討しており、新たな事業形態に移行できるよう準備を進めています。

今後に向けて

前年度後半から電子デバイス市場は厳しい構造不況に見舞われました。しかしながら、インターネット社会のさらなる発展の中核であるブロードバンド&モバイル機器に必要な電子デバイスの需要拡大は、中長期的には疑う余地のないものです。今後は、お客様との良好な信頼関係、設計資産、プロセス技術力の3つを強みとして、次世代携帯電話機や高速サーバなどの最先端電子デバイスのニーズを社内に有する利点を活かし、お客様へのソリューション力という付加価値を強化していきます。そして、市況変動の影響を最小限に抑え、安定的な収益拡大を目指します。

写真左から、
システムULSI開発本部 松永 浩
ネットワークシステム開発事業部 境 敏親
システムLSIソリューション技術本部 高梨 剛

USB2.0の開発

NECのシステムLSI事業の強みの1つは豊富な設計資産です。NECエレクトロニクスデバイスの開発チームは、パソコンやDVD、デジタルカメラなどの端末間のデータ交換用接続(インタフェース)規格であるUSB2.0用のデバイスを世界に先駆けて開発しました。USB2.0は従来規格の約40倍の速度でデータ転送をサポートするもので、今後ブロードバンド&モバイルに伴う生活のあらゆる場で利用が期待されています。



当年度の主な研究開発成果

NECは、市場の特性ごとに編成した3つの社内カンパニーとコーポレート(本社)とからなる組織体制で事業を行っています。コーポレートは、トップマネジメントの補佐、NECグループの成長戦略の推進に向けた全社レベルの研究開発および全社インターネット戦略推進などの役割を担っているほか、社会貢献活動や環境対応活動などの社会の一員としての役割を果たすための活動を推進しています。

NECラボラトリーズにおいては、将来の事業創出につながる基盤技術、各社内カンパニーの事業を大きく発展させるための新技術の研究開発を行っています。

将来事業創出のための基盤技術

—カーボンナノチューブを利用した燃料電池の開発に成功—

携帯機器がますます高機能化するのに伴い、消費電力増大への対応が今後の課題の1つとなっております。NECは、ナノテクノロジー素材として注目されているカーボンナノチューブを電極に用いた、携帯機器用の小型燃料電池を開発しました。

燃料電池は、水素やメタノールなどの燃料と酸素とを電気化学的に反応させて、化学エネルギーを直接電気エネルギーに変換するものです。化学反応によるエネルギーであることから、環境負荷が小さく高効率である上に、そのエネルギー容量が現在広く使われているリチウム二次電池の10倍程度となり、燃料の補給により充電に時間をかけることなく繰り返し利用できる次世代エネルギーです。

カーボンナノチューブは、NECの特別首席研究員 飯島澄男博士が1991年に発見した全く新しい炭素系材料で、直径数ナノメートル(1ナノメートルは10億分の1メートル)の炭素チューブです。鋼よりも強度が高く、低い電圧で効率よく電子を出すなどの特長を持っており、水素吸蔵や複合材料、電子デバイスなどの幅広い分野への応用が期待されています。今回開発した燃料電池は、非常に微細な触媒粒子を保持する特徴を有するカーボンナノチューブの一種

名刺の半分ほどの大きさに開発された、カーボンナノチューブを電極に用いた携帯機器用の小型燃料電池。環境負荷が小さい上に、充電することなしに繰り返し利用できる。



を電極に用いており、活性炭を用いた従来の燃料電池に比べ、電池の出力が約2割向上することが確認されています。

今回の技術を発展させると、将来的には、ノートパソコンの数日間の連続使用などが可能になります。さらに、この成果は、将来の自動車用燃料電池や家庭用発電機の実用化にも大きく道を拓くものであり、環境保護の面からも大いに期待されています。

各カンパニーの事業を大きく発展させる新技術

—ネットワーク型電子投票方式の開発—

現在、日本政府の「e-Japan戦略」のもとで、電子政府・電子自治体の実現が進められており、数年後には役所に行かなくてもネットワークを通じて文書の申請や届け出ができるようになります。また、将来的な方向として選挙をインターネットで行う電子投票についても検討されています。

電子投票においては、投票者のプライバシーを守ることと、有権者確認により二重投票などの不正投票を防止することが極めて重要です。NECはこれを可能にするネットワーク型電子投票向けのソフトウェア「^{デジシャッフ}digishuff」を開発しました。

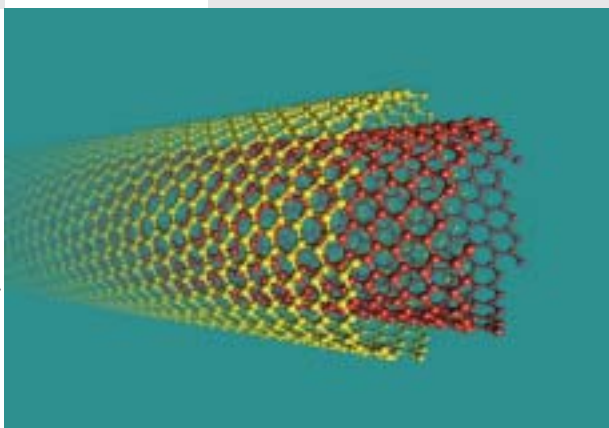
このソフトウェアは、有権者名と投票内容を分離するシャフリングと呼ぶ高度暗号技術により、無記名性を保証しつつ、不正投票を防止することを可能にするものです。この技術により、ネットワークにつながれた任意の投票端末から投票できるセキュリティの高い投票が可能となります。同時に、第三者であっても投票センターが発表した投票結果が正しいことの確認や、素早い集計(1万人規模の投票集計プロセスをパソコン1台で行う場合、従来の方式に比べて10倍以上速い約20分で完了)も実現しています。投票所へ行かずに投票ができることから、投票率の向上や障害者の社会参加促進が期待されるなど、社会に貢献できると考えています。

NECでは、今後も引き続き電子投票システムの実用化に向けた活動を行うとともに、さらに高度なセキュリティシステムの開発を推進していきます。

—本格的ブロードバンド時代に対応するコンテンツ配信ルーティング技術の開発—

ブロードバンド化、高速モバイル化の進展により、蓄積動画、ストリーミング(データを手元の端末に保存することなしに順次読み込むこと)動画をはじめとする大容量コンテンツの配信・利用が増大しています。これら大容量コンテンツを高速に配信するネットワークの仕組みとしてCDN(Content Delivery Network)があります。現状のCDN技術・サービスでは、オリジナルサーバのデータを他のサーバにコピーし、ユーザーに地理的に一番近いサーバからデータ

ナノテクノロジー素材として注目されているカーボンナノチューブの原子構造。水素吸蔵や複合素材、電子デバイスなど幅広い分野への応用が期待されている。



を転送することにより、オリジナルサーバの負荷分散と高速配信を実現しています。しかし、従来の技術では半固定的なコンテンツ配信しかできないことや、ネットワークへの局所的な負荷の集中を避けることができないことから、ユーザーの変化し易く多用なニーズに応える本格的コンテンツ配信ビジネスを、通信事業者・大規模ISP(インターネット・サービス提供者)が展開するには現実的障害となっています。

NECは通信事業者・大規模ISP向けの次世代CDNシステムのアーキテクチャ規定および低コストでCDNシステムを実現できる方式の研究開発を進める中で、研究成果の1つとしてルーティング技術の開発に成功しました。今回開発した「コンテンツ配信用キャッシング(データを手元の記憶装置に一時的にコピーしておくこと)機能付きルーティング技術」は、過去にアクセスしたユーザーのリンク先の使用実績と傾向から、ユーザーが次にアクセスすると思われるリンク先のデータを“自発的に判断し”あらかじめキャッシュする先読み機能およびこの先読みを、ネットワークの空き時間を効率的に利用して実施することにより、ユーザーのニーズに応えた大容量のコンテンツの配信を低コストで実現するものです。本技術を用いた実験評価では、従来のコストで同時間に送ることが可能なコンテンツ容量を倍増できることが確認されました。

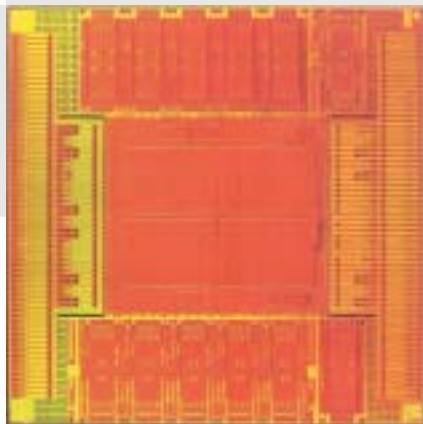
今後、大容量の動画などのコンテンツ配信サービスは大きく伸長するものと予想されており、通信事業者、大規模ISPからの、ネットワーク・インフラにおけるコンテンツ配信機能強化のニーズが高まるものと期待されています。

—次世代ブロードバンド用超高速通信LSI—

高度IT化社会の基幹をなす次世代ブロードバンド・ネットワークを実現するには、より高性能な高速サーバやネットワーク機器が必要となります。そのためには、特にLSI間的高速データ転送が不可欠です。NECは、毎秒100ギガビット(6時間分の動画に相当)のデータをLSI間で転送できる通信用LSIを開発しました。

現在、LSI間の通信方式は、1本の配線にデータをまとめて伝送するシリアル通信方式が主流となっています。しかしこの方式では、信号が配線を伝わる際の減衰による波形の歪みや、複数のIPコア(システムLSIを構成する機能ブロック)を同時に使用する際に起こる信号タイミングのずれを調整するのが困難であることから、長距離高速伝送の実現や、1つのシステムLSIに搭載可能なIPコアの数に制約がありました。

今回開発したシステムLSIはこれらの問題を、入力回路配列の工夫による受信感度の向上や、複数のIPコアのそれぞれにタイミング調整回路を分散することにより解決したものです。ネットワーク機器の処理速度を従来に比べて倍増させることが可能であり、次世代ブロードバンド・ネットワークに適した高性能ネットワーク機器の提供が可能になります。



NECの開発した次世代ブロードバンド用超高速通信LSI。LSI間において6時間分の動画を1秒間で転送でき、次世代ブロードバンド・ネットワークに適した高性能機器の提供を可能にする。

財務セクション

主要財務データの推移(5年間)	24
経営陣による業績の評価および分析	25
連結貸借対照表	38
連結損益、包括損益および剰余金結合計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	41
連結財務諸表に対する注記	42
公認会計士の監査報告書	66

主要財務データの推移(5年間)

3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2002年
年度:						
売上高およびその他の収益	¥4,970,686	¥4,815,791	¥5,209,891	¥5,591,122	¥5,211,412	\$39,183,549
売上高	4,901,122	4,759,412	4,991,447	5,409,736	5,101,022	38,353,549
税引前損益	90,993	(224,726)	30,183	92,323	(461,183)	(3,467,541)
法人税等	41,514	(72,988)	32,484	56,308	(178,173)	(1,339,646)
会計原則変更による累積影響額前						
当期損益	47,417	(151,261)	10,416	56,603	(309,425)	(2,326,504)
当期純損益	47,417	(151,261)	10,416	56,603	(312,020)	(2,346,015)
設備投資額	385,346	253,623	281,639	346,491	200,067	1,504,263
減価償却費	285,862	306,442	260,942	250,138	234,738	1,764,947
研究開発費	381,239	346,215	315,163	344,957	333,632	2,508,511
1株当たりデータ(円および米ドル):						
基本的:						
会計原則変更による累積影響額前						
当期損益	29.78	(94.49)	6.40	34.55	(187.06)	(1.41)
当期純損益	29.78	(94.49)	6.40	34.55	(188.63)	(1.42)
希薄化後:						
会計原則変更による累積影響額前						
当期損益	27.36	(94.49)	6.40	32.17	(187.06)	(1.41)
当期純損益	27.36	(94.49)	6.40	32.17	(188.63)	(1.42)
現金配当金	11.00	8.50	6.00	11.00	6.00	0.05
年度末:						
総資産	5,074,478	5,045,934	4,608,964	4,823,624	5,010,883	37,675,812
株主資本	1,162,287	927,345	976,853	915,036	564,915	4,247,481
従業員数	152,450	157,773	154,787	149,931	141,909	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=133円で計算されています。

2. 当社は、2000年3月31日に終了した事業年度から米国財務会計基準審議会の基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」を適用しました。これに伴い、過年度についても修正再表示しています。

経営陣による業績の評価および分析

(2002年3月31日に終了した事業年度と2001年3月31日に終了した事業年度との比較)

事業概況

日本電気(株)および連結子会社(以下「NEC」または「当社」)は、システム、機器およびサービスならびにコンピュータや通信機器の統合ソリューションを提供するリーディング・プロバイダです。顧客の多様なニーズに対応し、信頼性の高いさまざまなソリューションを提供することに注力しています。NECの業績は、IT(情報技術)産業におけるトレンド、インターネット、モバイル、ブロードバンドなどの急激な普及による技術動向の変化、コンピュータ、通信機器、半導体などの技術の発展により影響を受けます。

NECの事業は、エレクトロニクス事業とリース事業に分類されます。2002年3月31日に終了した事業年度(2001年度)から、NECリースを連結対象にしたことにより、新たに「リース事業」セグメントを設けました。これは主に官公庁、企業向けにコンピュータ製品のリースなどの金融サービスを行っています。

エレクトロニクス事業の主要セグメントは、NECソリューションズ、NECネットワークスおよびNECエレクトロニクスデバイスの3つです。

NECソリューションズは、主に企業と個人向けにコンピュータシステム関連のSK(システム・インテグレーション)サービス、ソフトウェア、インターネットサービスおよびサポートサービスの提供や、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

NECネットワークスは、主に通信事業者向けに通信機器関連の開発、設計、製造および販売ならびにネットワーク・インテグレーション・サービスの提供を行っています。

NECエレクトロニクスデバイスは、主に装置メーカー向けに半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っています。

当社では、次世代インターネット社会に向けた二大潮流である「ブロードバンド化」と「モバイル化」に焦点を合わせ事業の選択と集中をはかり、全社をあげてソリューション事業へのシフトを進めています。

NECソリューションズにおいては、オープン・ミッション・クリティカル・システム(UNIXサーバなどのオープン・システムを利用した基幹システム)領域での強みを活かし、SIサービス事業を収益の柱として育成をはかりこれまでに成果を上げてきました。

NECネットワークスにおいては、第三世代移動通信システムや携帯電話機領域での実績・開発成果をはじめ、IP(インターネット・プロトコル)ネットワーク、光ネットワークなどの領域での幅広いハードウェア技術力を基礎として、トータル・システム・サプライヤーとしてのソリューション提案力という優位性を発揮し、グローバル市場でのリーディング・ポジションを確保すべく努力しています。

NECエレクトロニクスデバイスにおいては、顧客のニーズを理解し、それを実現するデバイス製品によるソリューションを提案するシステムLSI事業を中核に据えています。顧客との信頼関係を深めつつ、中でも高速・高集積・高性能が要求されるサーバ、基幹ルータ、ストレージなどハイエンドシステム用のシステムLSIに注力し、先端技術力を一層みがくと同時にその技術の普及をはかることにより、幅広い応用分野に対応できるソリューション・リーダーを目指しています。

市況の悪化や産業構造の変化に対応し、NECが当年度中にとった主な施策

2001年度においては、米国のIT不況が長期景気低迷を続ける日本や、欧州など世界中に波及し、世界市場において通信機器やパソコンなどの情報関連機器、半導体やディスプレイなど電子デバイスの需要が急激に落ち込みました。また、中国との水平分業体制の進展といったIT業界における構造変化が進みました。

このような事業環境のもとNECは、収益力の回復、財務体質の強化を目的として、以下の施策を実施しました。

(1) 事業構造改革の加速

当社は2001年度に、パソコン事業、DRAM事業、ディスプレイ事業など、パソコン市場の変調により大きな影響を受ける事業の構造改革と、下半期に急速に悪化し当面厳しく推移すると予想される通信機器市場に対応するための事業構造改革を実施し、これらに関する費用を2,859億円(2,150百万米ドル)計上しました。

社内カンパニー別には次の事業構造改革を進めました。

NECソリューションズ: パソコン事業の構造改革

パソコンその他のパーソナル機器事業について、パソコンおよびパソコン周辺機器に関連する国内子会社を統合・再編成しました。これらにより、336億円(253百万米ドル)の構造改革費用を計上しました。

NECネットワークス: 光ネットワーク事業および海外事業の費用構造改革

光ネットワーク事業について、開発プロジェクトの見直し、資材費の圧縮、人員削減などの事業構造改革を行いました。また、ブラジル事業、米国事業についても、事業規模の適正化に努めました。これらの大幅な人員削減や在庫処分などにより構造改革費用を512億円(385百万米ドル)計上しました。

NECエレクトロニクス: 産業構造の変化に対応した構造改革

電子機器の成長パターンの変化という産業構造的な問題に対応し、2002年度(2003年3月31日に終了する事業年度)の業績回復を確実なものとするために、2001年度に2,009億円(1,511百万米ドル)の構造改革費用を計上し、米国、英国でのDRAM生産からの撤退、老朽化した生産ラインの休止や設備の廃棄、人員削減などの構造改革を行い、固定費の削減を実施しました。

(2) バランスシートの毀損(自己資本、有利子負債)への対応

事業構造改革費用を含めた当期純損失が3,120億円(2,346百万米ドル)となったこと、また株式市場低迷による厚生年金基金資産の株式などの運用損失により最小年金負債調整額が増加した影響もあり、2001年度末の資本は5,649億円(4,247百万米ドル)と前年度末比3,501億円減少しました。リース事業を連結した株主資本比率は11.3%、D/Eレシオ(株主資本に対する負債の比率)は4.0倍となりました。なおリース事業持分法ベース(リース事業会社に2001年3月31日に終了した事業年度(2000年度)と同じように持分法を適用し、2000年度と比較可能なベースにしたもの)の株主資本比率は12.7%、D/Eレシオは3.0倍となりました。

当社では、このバランスシートの毀損を2001年度決算の問題点と認識しています。かかる状況にあって、第一に収益のいち早い黒字転換を果たすため、2001年度中には一段と踏み込んだ事業構造改革施策を実施しました。第二に、全社的サプライ・チェーン・マネジメントの実施や半導体の生産調整等によるたな卸資産の圧縮など流動資産効率の向上に努めた結果、総資産(リース事業持分法ベース)を2000年度末に比べ3,598億円圧縮するとともに、有利子負債(リース事業持分法ベース)を2000年度末に比べ125億円の増加の1兆6,967億円(12,757百万米ドル)に止めました。今後も引き続き資産圧縮・効率化などを行い、これらによる内部資金捻出をはかることにより有利子負債の削減に努めます。

重要な会計方針

経営陣による業績の評価および分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社の連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

(市場性ある有価証券)

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

市場動向が将来悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じる可能性があり、将来減損を計上する必要性が生じる可能性があります。

(年金および退職金制度)

当社は年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金数理計算には、割引率および年金資産の長期期待収益率を含む重要な仮定が含まれています。

当社はこれらの仮定を決定する際に、金利変動を含めて、現在の市場動向を考慮しています。人員の変動に加え、仮定の変更により、年金および退職金に関する費用および負債が将来変化することがあります。

(繰延税金)

当社は、繰延税金資産が将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで、評価引当金を計上し、繰延税金資産を減額しています。

当社は評価引当金計上の必要性を判断する場合に将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮していますが、現在計上している繰延税金資産を上回る繰延税金資産が将来実現可能になった場合には、そのように判断した期の利益を増加させるように繰延税金資産を修正します。同様に、繰延税金資産の全額または一部が将来実現しなくなった場合には、そのように判断した期の利益を減少させるように繰延税金資産を修正します。

(長期性資産の減損)

長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、当社はそれぞれの資産について、減損を計上する必要性が生じる可能性があります。

(無形固定資産)

無形固定資産は、主に購入した特許権、商標権およびのれんなどで構成されます。のれんは、取得した企業への投資原価が、認識可能な資産に割り当てられた金額から継承負債を差し引いた金額を超過する部分です。特許権および商標権については、主にそれぞれの見積有効期間で均等に償却しています。2001年6月30日以前に完了した企業結合から発生したのれんは、10年以内の期間で均等に償却しています。2001年7月1日以降に完了した企業結合から発生したのれんは、取得原価で計上し、償却していません。

当社は、無形固定資産の帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況が発生した場合は、その帳簿価額について減損の有無を検討しています。

無形固定資産の回収可能性を評価する場合、それぞれの資産の公正価値を決定するために、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。これら見積りまたは仮定が将来変更された場合、当社はそれぞれの資産について、減損を計上する必要性が生じる可能性があります。

業績概況

売上高

2001年度の売上高は、5兆1,010億円(38,354百万米ドル)と前年度に比べ3,087億円(6%)の減収となりました。これは、NECネットワークスが前年度比7%の増収となり、NECソリューションズについてもほぼ前年度並みの売上高を確保したものの、NECエレクトロニクスが、31%の減収となったことによります。市場別売上高を見ると、国内売上高は、前年度に比べ1%減収の3兆9,112億円(29,407百万米ドル)となりました。これは、携帯電話機などの通信機器および製造業、通信業向けなどのSIサービスが出荷を伸ばしたものの、国内パソコン市場が低迷したことによる出荷の減少や半導体、ディスプレイなどの需要が大幅に減少したことに伴う数量減と価格下落の影響によるものです。海外売上高は、前年度に比べ18%減収の1兆1,898億円(8,946百万米ドル)となりました。これは、海底ケーブルシステムの出荷が増加したものの、海外市場においても半導体、ディスプレイなどの価格下落の影響が大きかったことによるものです[オペレーティング・セグメント別業績概況参照]

2001年度の外貨建売上(主に米ドル)は前年度と比べて17%減少の1兆1,460億円(8,617百万米ドル)となりました。これは主に半導体などの出荷数量減および価格下落の影響によるものです。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は23%となりました。為替先物契約を利用することや、外貨建の売上と仕入れとのバランスをとるなどのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微です。

受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他(その他の収益)

その他の収益は、前年度の1,401億円から365億円減少し、1,036億円(779百万米ドル)となりました。当社は2000年4月より戦略的コア事業への集中を目的とした事業再編を行っており、それ以外の事業の売却、保有意義の薄れた有価証券などの売却による資産効率化などの施策を推進しております。それらの施策の実施に伴い、前年度については有価証券売却益579億円、固定資産売却益343億円を計上しました。2001年度についても同様であり、有価証券売却益329億円(247百万米ドル)、固定資産売却益121億円(91百万米ドル)などを計上しました。

子会社株式発行関連利益

前年度は、当社の連結子会社であるNECソフトおよびNECマシナリーの株式を上場したことに伴い、株式発行関連利益413億円を計上しました。このうち260億円は、これらの上場に伴う公募の一部として保有株式を売却したことによる売却益であり、153億円については、公募価格が帳簿価額を上回ったため当社の持分が増加したことによる利益の計上です。2001年度については、当社の連結子会社であるNECモバイリングの株式を上場したことに伴い、株式発行関連利益31億円(23百万米ドル)を計上しました。このうち18億円(14百万米ドル)は公募の一部として保有株式を売却したことによる売却益であり、12億円(9百万米ドル)については、公募価格が帳簿価額を上回ったため当社の持分が増加したことによる利益の計上です。また、それ以外の子会社についても株式の発行に伴い当社の持分が増加したことにより、37億円(28百万米ドル)の株式発行関連利益を計上しました[連結財務諸表注記19(59ページ)参照]

売上原価

売上原価は、前年度に比べ618億円減少し、3兆9,193億円(29,468百万米ドル)となりました。サプライ・チェーン・マネジメントの推進や固定費の削減などの施策を推進したものの、半導体、ディスプレイなどの価格低迷の影響を大きく受けたことから、売上高に対する比率は、3.2ポイント悪化し76.8%となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年度に比べ62億円減少し、1兆2,373億円(9,303百万米ドル)となりました。これは技術研究費の減少、経費削減に積極的に取り組んだことによるものです。しかしながら、半導体、ディスプレイ等の価格下落などを要因とする売上高減少の影響が大きく、売上高に対する比率は、前年度に比べ1.3ポイント悪化しました。

技術研究費は、前年度に比べ3%減少し、3,336億円(2,509百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は6.5%でした。研究開発テーマの絞り込みや研究開発費の効率化をはかる一方で、次世代移動通信機器、最先端システムLSI、インターネット関連製品などの先行開発を実施しました〔研究開発活動参照〕

その他の費用

その他の費用は、前年度に比べ2,590億円増加し、4,694億円(3,529百万米ドル)となりました。前年度は、日本電気ホームエレクトロニクスの清算にかかる最終処理、その他の子会社再編や資産処分などの事業構造改革費用を計上するとともに、有価証券の評価減により、事業構造改革およびその他の特殊費用として1,362億円を計上しました。2001年度については、事業環境の悪化からさらなる事業構造改革に着手した結果、子会社再編、資産処分などの事業構造改革費用、有価証券の評価減を中心に、3,705億円(2,785百万米ドル)の事業構造改革およびその他の特殊費用を計上しました〔連結財務諸表注記2(60ページ)参照〕

税引前損益

税引前損益については、前年度が923億円の利益であったのに比べ5,535億円悪化し、4,612億円(3,468百万米ドル)の損失となりました。これは、NECエレクトロニクスにおいて売上減などによりセグメント損益が大幅に悪化したこと、NECソリューションズ、NECネットワークスにおいてもセグメント損益が悪化したことなどにより、セグメント損益の合計額が前年度と比べて2,407億円悪化したこと、さらに、前述した事業構造改革の実行に伴い事業構造改革およびその他の特殊費用の計上額が前年度より2,343億円増加したことによるものです。

持分法による投資損益

持分法による投資損益については、前年度が219億円の利益であったのに対し、457億円悪化し、238億円(179百万米ドル)の損失となりました。これは主に半導体の市況低迷により、持分法を適用している関連会社が損失を計上したことによるものです。

当期純損益

当期純損益は、前述の税引前損益の大幅な悪化や持分法適用会社の業績不振による持分法による投資損益の悪化により、前年度に比べ3,686億円悪化し、3,120億円(2,346百万米ドル)の損失となりました。1株当たり当期純損失は188.63円(1.42米ドル)となりました。

包括損益

2001年度の包括損益は3,389億円(2,548百万米ドル)の損失となりました。これは当期純損失3,120億円(2,346百万米ドル)を計上したことが主な要因です。またその他の包括損益については、外貨換算調整額で135億円(101百万米ドル)の利益を計上したものの、株式市場の低迷による厚生年金基金の運用収益の悪化などに伴い、最小年金負債調整額について378億円(284百万米ドル)の損失を計上したことなどにより、268億円(202百万米ドル)の損失となりました。その他の包括損益は前年度に比べ998億円の改善となりましたが、これは前年度において割引率の変更などにより最小年金負債調整額について849億円の損失を計上したことに加え、株式市場の悪化により有価証券未実現損益につき609億円の損失を計上したことによるものです。

配当

IT分野全般にわたる急激な事業環境の悪化およびその対応として実施した広範な事業構造改革に伴い大幅な当期純損失を計上した状況に鑑み、2001年度の配当は、前年度に比べ5円減配し、1株当たり6円(0.05米ドル)としました。このうち、中間配当は2001年12月に支払われた3円です。

設備投資

2001年度については、事業環境の急激な悪化に伴い設備投資の絞り込みを行いました。その結果、設備投資は、前年度に比べ42%減少し、2,001億円(1,504百万米ドル)となりました。

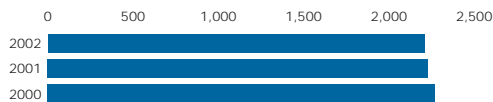
オペレーティング・セグメント別業績概況

当社は、従来持分法を適用していたリース事業会社であるNECリースを、2001年4月1日に連結子会社としました。リース事業は従来のリース事業以外の事業であるエレクトロニクス事業とは性質が異なることや当社の連結財政状態に与える影響が大きいと見込まれたため、エレクトロニクス事業とリース事業を区分して業績管理を行うこととしました。2001年度の業績を各事業別にみますと、エレクトロニクス事業の売上高は5兆548億円(38,006百万米ドル)と前年度に比べ3,550億円減少(前年同期比7%減)し、セグメント損益の合計は前年度比2,446億円悪化の594億円(447百万米ドル)の損失となりました。リース事業の売上高は718億円(540百万米ドル)、セグメント利益は63億円(47百万米ドル)でした。

エレクトロニクス事業の各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます[連結財務諸表注記23(62ページ)参照]

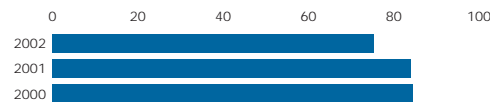
NECソリューションズ

売上高
(十億円)



(3月31日に終了した事業年度)

セグメント利益
(十億円)



(3月31日に終了した事業年度)

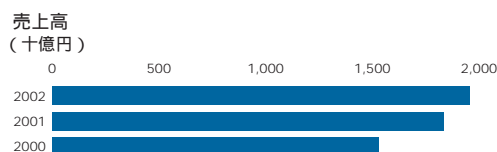
売上高

NECソリューションズの売上高は、前年度に比べ1%減少の、2兆2,091億円(16,610百万米ドル)とほぼ前年度並みを維持しました。製造業、通信業向けなどのSIサービスが好調に推移したことに加え、BIGLOBEの付加価値サービスの売上が増加したことなどにより、ソフトウェアや各種サービスの売上が増加しました。ハードウェアについてはサーバなどのコンピュータが、大型案件の増加などにより増収となったものの、国内個人向けパソコン市場の低迷の長期化や企業向けパソコン市場の減速により減収となりました。

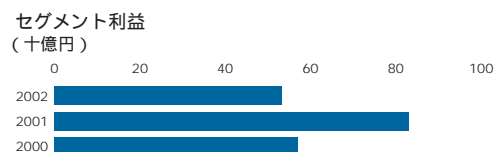
セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ87億円悪化の754億円(567百万米ドル)となりました。ソフトウェア・サービス分野では、SIサービスにおける生産性の向上やソフトウェア開発の重点化などにより利益率が向上しました。しかしながら、ハードウェアについて、パソコン市場の低迷に加え、サーバなどのコンピュータの採算が悪化したことから、セグメント利益率は0.4ポイント悪化の3.4%となりました。

NECネットワークス



(3月31日に終了した事業年度)



(3月31日に終了した事業年度)

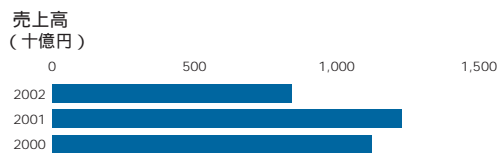
売上高

NECネットワークスの売上高は、前年度に比べ7%増加し、1兆9,572億円(14,716百万米ドル)となりました。年度後半は急激な市場悪化の影響を受けたものの、主に上半期において国内市場で第三代移动通信のインフラシステムの投資が進んだことに加え、携帯電話機が好調に推移し、また海外市場向けも、海底ケーブルシステムを中心に好調に推移したことにより、売上増となりました。

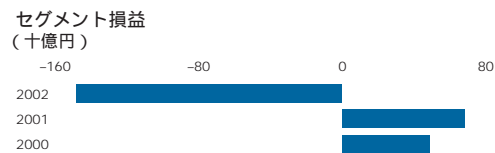
セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ297億円悪化の534億円(402百万米ドル)となり、セグメント利益率も1.8ポイント悪化の2.7%となりました。これは国内向け携帯電話機が出荷増となり利益率も改善したものの、一方で主に下半期において海外光ネットワークシステム事業などネットワークインフラ事業の採算性が悪化したことによるものです。

NECエレクトロニクス



(3月31日に終了した事業年度)



(3月31日に終了した事業年度)

売上高

NECエレクトロニクスの売上高は、前年度比31%減少の8,429億円(6,337百万米ドル)となりました。パソコンや通信機器などIT関連市場が急激に冷え込み、民生用機器市場も低迷しました。これにより、電子機器の需要が前年度に比べ大幅に減少し、半導体や液晶ディスプレイの出荷数量が減少し、また価格が下落したことによるものです。

セグメント損益

セグメント損益は、前年度に比べ2,164億円悪化し、1,482億円(1,114百万米ドル)の損失となりました。パソコン市場低迷の影響や半導体メーカー間の競争に伴いDRAMが供給過剰となり価格下落が生じたことに加え、液晶ディスプレイ分野においてもパソコン向け製品の需要減や、モバイル機器用中・小型製品の競争激化により利益率が悪化した影響を受けたことによるものです。

その他

売上高

半導体製造装置、液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前年度に比べ15%減少の6,348億円(4,773百万米ドル)でした。これは主に電子測定器や抵抗器事業を売却したことによるものです。

セグメント利益

セグメント利益は、半導体製造装置などの売上減少、および採算性悪化により前年度に比べ173億円悪化し、30億円(22百万米ドル)となりました。

流動性と資金の源泉

資金調達と流動性管理

NECは、手元流動性に関して、現金および現金同等物ならびに複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約により、少なくとも売上高の1カ月相当額を維持することを基本方針としております。2001年度末の現金および現金同等物ならびにコミットメントラインによる手元流動性の合計は7,278億円(5,472百万米ドル)となり、前年度末比910億円増加しました。これは同期間における平均売上高の1.7カ月分に相当します。手元流動性が前年度末に比べ増加した主な理由は、金融機関の破綻などによる国内金融市場の不安定化への備えを厚くするとの方針に基づき、コミットメントラインにつき1,000億円の増枠を行い、総額3,500億円(2,632百万米ドル)としたことによるものです。これらのコミットメントラインについては、NECの格付の変更にかかわらず契約を維持できる内容となっています。

NECは、安定的かつ低利の資金確保のため、長期資金の確保と直接調達へのシフトを当面の基本方針としております。2001年度においては、2001年12月に子会社が発行する1,000億円(752百万米ドル)のトラスト優先証券(期限なし)および1,000億円(752百万米ドル)のユーロ円建転換社債(期間8年)を発行しました。2001年度末の長期資金調達比率は、期末越えのコマーシャルペーパーの発行などにより、前年度に比べ5ポイント減少して68%となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。また直接調達比率は66%であり、前年度に比べ2ポイント増加しました。なお、これらの数値はリース事業会社の新規連結による影響を除いております。

トラスト優先証券の発行は、株主価値の希薄化を極力回避しながら自己資本を増強し、安定的な財務構造を構築することを目的としたものです。トラスト優先証券は、予め定められた償還期日がないこと、返済順位が一般の負債より劣後すること、また当社が普通株式の配当を実施しなかった場合などに一定期間分配金の繰り延べが可能であるなどの点で、株式的な性格を有しており、格付会社からも相当程度の資本性を認められております。また時価発行増資と異なり、当社既存株主の1株当たり利益の希薄化は発生しません[連結財務諸表注記11(52ページ参照)]。

短期資金については、国内ではその大部分をコマーシャルペーパーで機動的に調達しております。NECの国内におけるコマーシャルペーパー発行枠は5,000億円(3,759百万米ドル)であり、短期の資金所要を満たすのに必要な発行枠を維持しております。2001年度において、当社の格付は、長期格付についてはA+(格付投資情報センター)およびBaa2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)に、また、短期格付についてはa-1(格付投資情報センター)に下がりましたが、コマーシャルペーパーの発行に際し重要な影響はありませんでした。

またNECは、短期・長期資金所要に柔軟に対応するため、米国の金融子会社で5億米ドル、日本電気(株)と英国の金融子会社で合わせて20億米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラムを保有しております。

オフバランス取引

NECは、資産効率の改善および債権回収リスクの排除を目的として、遡及義務なしに特定の売上債権およびリース債権を特別目的会社に譲渡する債権証券化取引を行っております。これらの債権の譲渡に際し、当社が一部劣後する権利を留保する場合がありますが、留保部分は当社の財政状態において重要ではありません。

またNECは、資産を保有することによる資産価値の下落リスクおよび生産設備の陳腐化リスクの排除を目的として、土地、建物、施設および設備の一部を特別目的会社に売却し、1年から5年の期間でリースバックしております。これらの取引は会計上オペレーティング・リースとして処理されています。

NECならびにNECの取締役および従業員は、これらの特別目的会社に対し一切投資を行っていません。債権の証券化に関連して使用している特別目的会社は、当社が債権に対する支配を失っているため連結対象としていません。また、オペレーティング・リースに関連して使用された特別目的会社は、実質的な投資を行っている第三者が特別目的会社の存続期間にわたりリスクにさらされているため、NECの連結対象としていません。

2000年度末および2001年度末におけるオフバランス取引の残高は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	十億円		百万米ドル
	2001年	2002年	2002年
債権証券化	¥236.4	¥286.8	\$2,157
オペレーティング・リース	204.4	206.6	1,553
合計	¥440.8	¥493.4	\$3,710

約定債務

2001年度末における当社の約定債務の状況は以下のとおりです。

	十億円					百万米ドル				
	支払期限					支払期限				
	合計	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年以上	合計	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年以上
社債および長期借入金 (除くキャピタル・リース)	¥1,797.4	¥302.5	¥638.9	¥423.5	¥432.5	\$13,514	\$2,274	\$4,804	\$3,184	\$3,252
キャピタル・リース	11.8	7.8	3.0	1.0	-	89	59	23	7	-
オペレーティング・リース	140.8	48.9	56.9	24.2	10.8	1,059	368	428	182	81
合計	¥1,950.0	¥359.2	¥698.8	¥448.7	¥443.3	\$14,662	\$2,701	\$5,255	\$3,373	\$3,333

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は151億円(114百万米ドル)であり、おおむね1年以内に決済されます。

また従業員向け債務保証(保証期間最長22年)を除いた債務保証の残高は707億円(531百万米ドル)であり、保証期間1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満、5年以上の金額はそれぞれ、102億円(76百万米ドル)、328億円(247百万米ドル)、106億円(80百万米ドル)、171億円(128百万米ドル)です。

資産および負債・資本の状況

当社は従来持分法を適用していたリース事業会社であるNECリースを、2001年4月1日に連結子会社としました。以下の表は、2001年度からリース事業を連結した要約連結貸借対照表とリース事業について従来と同様に持分法を適用した要約連結貸借対照表を比較したものです。リース事業は事業拡大によって有利子負債が増加するため、当社はこのような比較表示による分析が極めて重要であると考えています。

要約連結貸借対照表(監査対象外)

3月31日現在	リース事業に持分法を適用した 要約連結貸借対照表			リース事業を連結した 要約連結貸借対照表	
	百万円		千米ドル	百万円	千米ドル
	2001年	2002年	2002年	2002年	2002年
資産:					
現金および現金同等物	¥ 386,835	¥ 348,021	\$2,616,699	¥ 377,772	\$ 2,840,391
受取手形および売掛金	1,053,133	938,179	7,053,977	905,069	6,805,030
たな卸資産	828,081	650,043	4,887,541	650,043	4,887,541
リース債権	-	-	-	506,761	3,810,233
投資および長期債権 (除くリース債権)	733,637	640,957	4,819,226	621,078	4,669,759
有形固定資産	1,128,813	939,470	7,063,684	959,577	7,214,865
その他	693,125	947,201	7,121,813	990,583	7,447,993
資産合計	¥4,823,624	¥4,463,871	\$33,562,940	¥5,010,883	\$37,675,812
負債および資本:					
有利子負債	¥1,684,259	¥1,696,739	\$12,757,436	¥2,259,705	\$16,990,264
その他負債	2,155,942	1,987,805	14,945,903	1,956,246	14,708,616
少数株主持分	68,387	117,212	881,293	132,817	998,624
子会社発行優先証券	-	97,200	730,827	97,200	730,827
資本	915,036	564,915	4,247,481	564,915	4,247,481
負債および資本合計	¥4,823,624	¥4,463,871	\$33,562,940	¥5,010,883	\$37,675,812

2001年度末の総資産は、2000年度末に比べ1,873億円増加し、5兆109億円(37,676百万米ドル)となりました。これは主に、NECリースを新規連結したことによりリース債権などが5,470億円増加したことによるもので、従来どおり同社に持分法を適用したリース事業持分法ベースの総資産は、2000年度末に比べ3,598億円減少の4兆4,639億円(33,563百万米ドル)となりました。これは資産効率の改善に努めた結果、売上債権およびたな卸資産残高が大幅に減少したことによるものです。

2001年度末の流動資産は2兆4,050億円(18,083百万米ドル)で、2000年度末に比べ607億円の減少となりました。リース事業連結に伴うリース債権などの増加額である2,797億円の影響を除くと減少幅は3,404億円になります。リース事業持分法ベースでの各項目別の残高をみますと、現金および現金同等物は3,480億円(2,617百万米ドル)で、前年度末に比べ388億円減少しました。受取手形および売掛金については、入金を促進したことや第4四半期の売上が減少したことなどにより、前年度に比べ1,150億円減少し、9,382億円(7,054百万米ドル)となりました。たな卸資産は、サプライ・チェーン・マネジメントの推進などの施策に加え、主に電子デバイス分野において大規模な生産調整を実施した結果、2000年度末に比べ1,780億円減少し、6,500億円(4,888百万米ドル)となりました。

投資および長期債権は、2000年度末に比べ1,422億円増加し、8,759億円(6,586百万米ドル)となりました(リース債権(長期)2,548億円(1,916百万米ドル)を含む)。これは、主として株式市場の低迷や資産効率改善のための有価証券の売却などにより、市場性ある有価証券が減少したものの、リース事業連結に伴うリース債権などの増加の影響が2,349億円あることによるものです。

有形固定資産は、2000年度末に比べ1,692億円減少し、9,596億円(7,215百万米ドル)となりました。これは、主に事業構造改革により既存設備にかかる減損などの損失を計上したことに加え、生産工場のEMS(電子機器製造受託サービス)会社への売却や生産設備リースを実施したことによるものです。

その他の資産は7,704億円(5,792百万米ドル)で、2000年度末に比べ2,750億円増加しました。主な要因は2001年度に大幅な損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金に関して長期繰延税金資産を計上したことによるものです。

2001年度末の流動負債および固定負債の合計は、2000年度末に比べ3,758億円増加し、4兆2,160億円(31,699百万米ドル)となりました。このうち、短期借入金、1年以内に返済期限が到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は2兆2,597億円(16,990百万米ドル)となり、2000年度末に比べ5,754億円の増加となりました。これはNECリースを連結した影響が5,630億円あることによるものであり、この影響を除いたリース事業持分法ベースでは、有利子負債は1兆6,967億円(12,757百万米ドル)と、2000年度末に比べて125億円の増加です。子会社が発行する優先証券により資金を調達するなど、有利子負債の削減に努めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが悪化したことや、ユーロ円建転換社債を新規に発行したことに伴い、リース事業持分法ベースでの有利子負債残高は若干の増加となりました。

未払退職および年金費用は、2000年度末に比べ672億円増加し、4,676億円(3,515百万米ドル)となりました。これは、株式市場の低迷による運用収益の悪化などによるものです。

2001年度末の資本は、2000年度末に比べ3,501億円減少し、5,649億円(4,247百万米ドル)となりました。これは主に、当期純損失を計上したことに加え、その他の包括損益累計額が2000年度末に比べ268億円減少したことによるものです。その他の包括損益累計額は、累積外貨換算調整額、最小年金負債調整額、未実現有価証券評価益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、2001年度の主な減少要因は、運用収益の悪化に伴い最小年金負債調整額が2000年度末に比べて378億円減少したことによるものです。この結果、株主資本比率は2000年度末の19.0%から11.3%(リース事業持分法ベースでは12.7%)になりました。

キャッシュ・フロー

3月31日に終了した事業年度	十億円			百万米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	¥ 458.5	¥ 360.5	¥ 136.6	\$ 1,027
投資活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	90.4	(111.5)	(203.5)	(1,530)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(487.5)	(240.0)	55.7	418
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	(7.1)	3.9	2.1	17
現金および現金同等物純増加額	¥ 54.3	¥ 12.9	¥ (9.1)	\$ (68)

2001年度末の現金および現金同等物は、2000年度末に比べ91億円減少し、3,778億円(2,840百万米ドル)となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、1,366億円(1,027百万米ドル)となり、前年度に比べ2,239億円の減少となりました。これは、主に全社的な生産革新などにより資産効率化をはかった結果、たな卸資産や受取手形、売掛金などが減少したものの、3,120億円(2,346百万米ドル)の当期純損失を計上したことによるものです。また減価償却費は、設備投資を削減したことなどにより前年度に比べ154億円減少し、2,347億円(1,765百万米ドル)となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、2,035億円(1,530百万米ドル)となり、前年度に比べ920億円増加しました。これは、設備投資の削減により有形固定資産の購入による支出は減少しているものの、前年度と比較し有形固定資産および市場性ある有価証券の売却による入金額が減少したことなどによるものです。

財務活動により増加したキャッシュ(純額)は、557億円(418百万米ドル)となりました。これは2001年12月に額面総額2,000億円(1,504百万米ドル)のユーロ円建転換社債1,000億円(752百万米ドル)子会社が発行する優先証券1,000億円(752百万米ドル)の証券を国内外の資本市場で発行する一方、転換社債の償還や借入金の返済を行ったことによるものです。

研究開発活動

NECは研究開発活動の重要性を認識し、1939年に最初の研究所を設立して以来、一貫して研究開発活動を行ってきました。研究開発はNECの事業の発展にとって重要なものであり、人員、財務的その他の資源をこれに投じています。

2000年度および2001年度の研究開発投資は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	十億円			百万米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
研究開発費	¥315.2	¥345.0	¥333.6	\$2,509
売上高に占める割合	6.3%	6.4%	6.5%	6.5%

2001年度において、NECソリューションズの研究開発費は518億円(389百万米ドル)、NECネットワークスは1,539億円(1,157百万米ドル)、NECエレクトロニクスは957億円(720百万米ドル)、その他の研究開発費は322億円(243百万米ドル)でした。

NECは、各社内カンパニーの開発部門による研究開発とともに、コーポレート部門のNECラボラトリーズにおいて研究開発活動を行っています。NECラボラトリーズは、中長期的観点から将来の事業創出につながる基盤技術、各社内カンパニーの事業を大きく発展させるための新技術の研究開発を行っています。これらの活動は、日本、米国、欧州の研究所において行われています。

各社内カンパニーは、それぞれの開発部門と研究所で製品開発や技術開発を行っています。これらはそれぞれの事業活動やターゲットとする市場に密接にかかわっています。NECラボラトリーズは、これらの部門と製品、技術につき協調しながら開発を行っています。

NECは主に次の領域で研究開発活動を行っています。

- ・ eコマースやアプリケーション・プラットフォーム、基幹業務システム関連などのインターネット・アプリケーション・プラットフォーム
- ・ 光ネットワークシステム、第三、第四世代移動通信システムと移動通信端末およびルータなどのIPネットワークシステムを中心とした通信システム
- ・ システムLSIを中心とした半導体などの電子デバイス
- ・ ナノテクノロジーやバイオITなどの基礎研究

四半期財務データ(監査対象外)

四半期ごとの売上高、当期純損益および1株当たり当期純損益は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2001年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(十億円)	¥1,062.3	¥1,416.0	¥1,242.9	¥1,688.5
当期純利益(十億円)	3.0	17.5	8.3	27.8
基本的1株当たり当期純利益(円)	1.85	10.72	5.06	16.86
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	1.85	9.88	4.81	15.29

3月31日に終了した事業年度	2002年			
	第1四半期(*)	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(十億円)	¥1,124.6	¥1,343.4	¥1,125.1	¥1,507.9
当期純損益(十億円)	3.4 0.8	(30.7)	(155.1)	(127.0)
基本的1株当たり当期純損益(円)	2.07 0.50	(18.57)	(93.73)	(76.82)
希薄化後1株当たり当期純損益(円)	2.03 0.49	(18.57)	(93.73)	(76.82)

売上高(百万米ドル)	\$ 8,456	\$ 10,101	\$ 8,459	\$ 11,338
当期純損益(百万米ドル)	25 6	(231)	(1,166)	(955)
基本的1株当たり当期純損益(米ドル)	0.02 0.02	(0.14)	(0.70)	(0.58)
希薄化後1株当たり当期純損益(米ドル)	0.00 0.00	(0.14)	(0.70)	(0.58)

*上段は会計原則変更による累積影響額を控除した金額です。

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2001年および2002年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2001年	2002年	2002年
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 386,835	¥ 377,772	\$ 2,840,391
受取手形(注記8および16)	60,127	33,224	249,804
売掛金(注記8および16)	1,020,205	904,020	6,797,143
貸倒引当金	(27,199)	(32,175)	(241,917)
リース債権(1年以内)(注記8、16および21)	-	251,947	1,894,338
たな卸資産(注記6)	828,081	650,043	4,887,541
繰延税金資産(注記10)	123,786	118,293	889,421
前払費用およびその他の流動資産	73,940	101,912	766,256
流動資産合計	2,465,775	2,405,036	18,082,977
投資および長期債権:			
市場性ある有価証券(注記5および8)	335,680	263,079	1,978,038
投資および貸付金(注記4):			
持分法適用会社	194,138	154,747	1,163,511
その他	153,964	158,179	1,189,316
長期売掛債権	49,855	45,073	338,894
リース債権(長期)(注記8、16および21)	-	254,814	1,915,895
	733,637	875,892	6,585,654
有形固定資産(注記8および21):			
土地	98,261	103,783	780,323
建物および構築物	935,953	887,698	6,674,421
機械装置およびその他の有形固定資産	2,321,503	2,063,309	15,513,602
建設仮勘定	59,171	71,349	536,459
	3,414,888	3,126,139	23,504,805
減価償却累計額	(2,286,075)	(2,166,562)	(16,289,940)
	1,128,813	959,577	7,214,865
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記10)	178,838	442,411	3,326,399
無形固定資産(注記7)	243,630	254,711	1,915,120
その他	72,931	73,256	550,797
	495,399	770,378	5,792,316
	¥ 4,823,624	¥ 5,010,883	\$ 37,675,812

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2001年	2002年	2002年
流動負債:			
短期借入金(注記8)	¥ 231,251	¥ 450,544	\$ 3,387,549
一年以内に返済期限の到来する長期負債(注記8)	231,713	310,283	2,332,955
支払手形	83,899	61,685	463,797
買掛金	1,107,449	877,270	6,596,015
未払金および未払費用	296,585	295,505	2,221,842
未払法人税等	42,862	35,317	265,541
その他の流動負債	203,904	179,737	1,351,406
流動負債合計	2,197,663	2,210,341	16,619,105
固定負債:			
社債および長期借入金(注記8)	1,221,295	1,498,878	11,269,760
未払退職および年金費用(注記9)	400,333	467,561	3,515,496
その他の固定負債	20,910	39,171	294,519
	1,642,538	2,005,610	15,079,775
連結子会社における少数株主持分	68,387	132,817	998,624
子会社発行優先証券(注記11)	—	97,200	730,827
契約債務および偶発債務(注記22)			
資本(注記12):			
資本金:			
授権株式数 — 3,200,000,000株			
発行済株式数 2001年3月31日現在 — 1,656,259,435株	244,717		
2002年3月31日現在 — 1,656,268,189株		244,726	1,840,045
資本準備金	361,813	361,820	2,720,451
利益準備金	39,046	39,046	293,579
その他の剰余金	349,033	27,079	203,601
その他の包括損益累計額	(78,603)	(105,437)	(792,759)
	916,006	567,234	4,264,917
自己株式(取得原価):			
2001年3月31日現在 — 307,716株	(970)		
2002年3月31日現在 — 2,285,092株		(2,319)	(17,436)
	915,036	564,915	4,247,481
	¥4,823,624	¥5,010,883	\$37,675,812

連結損益、包括損益および剰余金結合計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上高およびその他の収益:				
売上高	¥4,991,447	¥5,409,736	¥5,101,022	\$38,353,549
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他 (注記5、20および21)	218,444	140,062	103,637	779,226
子会社株式発行関連利益(注記19)	-	41,324	6,753	50,774
	5,209,891	5,591,122	5,211,412	39,183,549
売上原価および費用:				
売上原価	3,664,513	3,981,113	3,919,268	29,468,180
販売費および一般管理費(注記2、17および18)	1,216,520	1,243,440	1,237,276	9,302,827
支払利息	70,211	63,873	46,673	350,925
その他(注記20)	228,464	210,373	469,378	3,529,158
	5,179,708	5,498,799	5,672,595	42,651,090
税引前損益	30,183	92,323	(461,183)	(3,467,541)
法人税等(注記10)	32,484	56,308	(178,173)	(1,339,646)
少数株主損益、持分法投資損益および会計原則変更による				
累積影響額前当期損益	(2,301)	36,015	(283,010)	(2,127,895)
少数株主損益(控除)	(1,419)	1,296	2,574	19,353
持分法投資損益および会計原則変更による				
累積影響額前当期損益	(882)	34,719	(285,584)	(2,147,248)
持分法による投資損益(注記4)	11,298	21,884	(23,841)	(179,256)
会計原則変更による累積影響額前当期損益	10,416	56,603	(309,425)	(2,326,504)
会計原則変更による累積影響額 - 税効果調整後(注記2)	-	-	(2,595)	(19,511)
当期純損益	10,416	56,603	(312,020)	(2,346,015)
包括損益:				
その他の包括損益 - 税効果調整後(注記12):				
外貨換算調整額	(24,333)	19,127	13,451	101,136
最小年金負債調整額(注記9)	28,243	(84,871)	(37,834)	(284,466)
有価証券未実現損益(注記5)	41,500	(60,864)	463	3,481
デリバティブ未実現損益(注記15)	-	-	692	5,203
会計原則変更による累積影響額(注記2)	-	-	(3,606)	(27,113)
その他の包括損益	45,410	(126,608)	(26,834)	(201,759)
包括損益	¥ 55,826	¥ (70,005)	¥ (338,854)	\$ (2,547,774)
その他の剰余金:				
期首残高	¥ 313,262	¥ 312,638	¥ 349,033	\$ 2,624,308
当期純損益	10,416	56,603	(312,020)	(2,346,015)
配当金	(9,770)	(18,084)	(9,934)	(74,692)
利益準備金繰入額	(1,270)	(2,124)	-	-
期末残高	¥ 312,638	¥ 349,033	¥ 27,079	\$ 203,601

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2002年	2002年
1株当たり金額(注記14):				
基本的1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥6.40	¥34.55	¥(187.06)	\$(1.41)
当期純損益	6.40	34.55	(188.63)	(1.42)
希薄化後1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	6.40	32.17	(187.06)	(1.41)
当期純損益	6.40	32.17	(188.63)	(1.42)
現金配当金	¥6.00	¥11.00	¥ 6.00	\$ 0.05

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2000年、2001年および2002年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2002年	2002年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥ 10,416	¥ 56,603	¥(312,020)	\$(2,346,015)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費	260,942	250,138	234,738	1,764,947
繰延税金	(2,102)	(2,463)	(222,423)	(1,672,353)
有形固定資産に係る損益	(24,249)	(13,823)	146,430	1,100,977
市場性ある有価証券実現損益	(98,194)	2,175	62,139	467,211
子会社株式発行関連利益	-	(41,324)	(6,753)	(50,774)
退職および年金費用(支払額控除後)	10,310	5,060	56	421
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	(7,552)	(17,149)	28,030	210,752
少数株主損益	(1,419)	1,296	2,574	19,353
受取手形および売掛金(増加)減少額	201,934	(139,644)	169,628	1,275,398
たな卸資産(増加)減少額	85,104	(83,769)	216,062	1,624,526
支払手形および買掛金(増加)減少額	80,817	226,886	(178,878)	(1,344,947)
その他の流動負債増加(減少)額	(56,383)	110,723	(60,747)	(456,744)
その他(純額)	(1,087)	5,783	57,801	434,594
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	458,537	360,492	136,637	1,027,346
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産売却による入金額	246,386	112,887	56,094	421,759
有形固定資産増加額	(263,767)	(310,711)	(295,585)	(2,222,444)
市場性ある有価証券の売却および償還による入金額	180,576	48,053	33,659	253,075
市場性ある有価証券の購入による支払額	(97,606)	(3,373)	(2,482)	(18,662)
関係会社株式の売却による入金額	33,672	55,656	38,438	289,008
関係会社への投資額	(5,675)	-	(31,046)	(233,429)
長期貸付金貸付額	(646)	(23,151)	(11,842)	(89,038)
長期貸付金減少額	1,599	10,458	18,714	140,707
その他の投資有価証券増加額	(566)	(2,028)	(6,408)	(48,180)
その他(純額)	(3,577)	683	(3,078)	(23,142)
投資活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	90,396	(111,526)	(203,536)	(1,530,346)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債および長期借入金による調達額	24,916	115,401	257,240	1,934,136
社債および長期借入金返済額	(282,917)	(218,144)	(398,479)	(2,996,083)
短期借入金増加(減少)額	(222,434)	(149,988)	104,232	783,699
配当金支払額	(9,801)	(14,577)	(15,948)	(119,910)
子会社株式発行による入金額	-	24,635	12,448	93,594
子会社発行優先証券による調達額	-	-	97,000	729,323
その他(純額)	2,765	2,627	(839)	(6,308)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(487,471)	(240,046)	55,654	418,451
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	(7,164)	3,948	2,182	16,406
現金および現金同等物純増加(減少)額	54,298	12,868	(9,063)	(68,143)
現金および現金同等物期首残高	319,669	373,967	386,835	2,908,534
現金および現金同等物期末残高	¥ 373,967	¥ 386,835	¥ 377,772	\$ 2,840,391
補足情報:				
年間支払額:				
利息	¥ 70,120	¥ 63,021	¥ 47,852	\$ 359,789
法人税等	39,277	33,347	51,795	389,436
キャッシュ・フローを伴わない財務活動に関する補足情報:				
転換社債の普通株式への転換額	¥ 1,292	¥ 27,159	¥ 18	\$ 135

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

日本電気株式会社および連結子会社

1. 事業の内容

日本電気(株)および連結子会社(以下「当社」)は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器のソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社は、顧客と市場に基づく3つの社内カンパニーを通じて主要な事業を行っています。

NECソリューションズは、主として企業や個人向け市場を中心としたSK(システム・インテグレーション)サービス、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

NECネットワークスは、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションサービスを行っています。

NECエレクトロニクスは、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

2. 主要な会計方針

日本電気(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に合致するために、一定の修正および組替えが行われています。これらの事項は、法定帳簿には記載されていません。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

上述した修正を加味した主要な会計方針は次のとおりです。

連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は日本電気(株)および日本電気(株)が実質的に支配している子会社を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社の決算期は12月末ですが、1月以後3月までの期間に重要な取引はありません。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

債権の証券化に関連して使用している特別目的会社は、当社が債権に対する支配を失っているときには連結していません。リースに関連して使用している特別目的会社は、特別目的会社の所有者が特別目的会社の存続期間にわたりリスクに晒される実質的な投資を行っているときには連結していません。

現金同等物

現金同等物は、3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

外貨換算

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算されています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含められています。

市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的である

かどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しています。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

無形固定資産

無形固定資産は、主に購入した特許権、商標権およびのれん等で構成されています。のれんは、取得した企業への投資原価が、認識可能な資産に割り当てられた金額から継承負債を差し引いた金額を超過する部分です。特許権および商標権については、主にそれぞれの見積有効期間で均等に償却しています。2001年6月30日以前に完了した企業結合から発生したのれんは、10年以内の期間で均等に償却しています。2001年7月1日以降に完了した企業結合から発生したのれんは、取得価額で計上し、償却していません。

無形固定資産の帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況が発生した場合は、その帳簿価額について減損の有無を検討しています。

長期性資産の減損

長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産・負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識されます。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上してこれを減額しています。

子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。

当該修正は、2000年3月31日に終了した事業年度まで資本準備金を増減させる資本取引として処理していましたが、2001年3月31日に終了した事業年度より、その会計処理を持分比率の変動が発生した年度の損益として認識する方法に変更しました。

当社は、この変更は、競争力のある子会社を上場することにより企業価値を高めるという事業戦略をより適切に反映する方法への変更であると考えています。この変更により、2001年3月31日に終了した事業年度の当期純利益は8,868百万円、希薄化後の1株当たり当期純利益は4.79円増加しています。

1株当たり当期純損益の計算方法

基本的1株当たり当期純損益は、当期純損益を期中の加重平均株数で除して計算されます。希薄化後1株当たり当期純損益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

収益の認識

電子部品、携帯端末、コンピュータ、ワークステーション等の標準量産品の販売による収益は、製品出荷時に計上しています。

役務収入は、役務提供時に収益に計上しています。

ソフトウェア製品の開発による収益は、顧客への引渡時点で計上しています。

当社は、製品および役務の提供を含む複合プロジェクト契約を締結していますが、通常複合プロジェクト契約は、プロジェクトの内容に応じ複数の個別契約から構成されます。個別契約に係る収益の額が客観的な根拠に基づいて計算され、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠でない場合には、個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点で個別契約に係る収益を計上しています。一方、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠である場合には、全ての個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点でプロジェクトに係る収益を計上しています。

セールスタイプ・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上しています。セールスタイプ・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。セールスタイプ・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により認識可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

物流費用

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度の販売費および一般管理費に含まれる物流費用は、それぞれ6,938百万円、6,719百万円および6,372百万円(47,910千円)です。

デリバティブ取引

当社は、2001年4月1日より財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(以下、「基準書第133号」)を適用しています。2001年4月1日での基準書第133号適用による影響額は、会計原則変更による累積影響額で2,595百万円(19,511千円)の損失および3,606百万円(27,113千円)のその他の包括損益累計額の減少です。

基準書第133号の適用により、先物為替予約および金利スワップ契約等のすべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジがキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益(税効果調整後)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

2001年3月31日以前においては、当社はヘッジ目的で先物為替予約および金利スワップ契約を使用しています。先物為替予約については、ヘッジ目的の先物為替予約に係る損益は、損益として認識され、ヘッジ対象の資産および負債の外国為替による変動額を相殺しています。損益は、その他の収益あるいはその他の費用に計上しています。先物為替予約のディスカウントとプレミアム部分は、各契約期間にわたり償却し、支払利息に含めています。先物為替予約に関わる債権や債務はその他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上しています。通貨スワップ等実質的に先物為替予約と同様の契約の会計処理は、先物為替予約の会計処理と同じです。金利スワップ契約については、金利スワップ契約に関する支払額と受取額との差額は利息費用として、契約期間にわたって計上しています。差額に関わる債権や債務は、その他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上しています。

債権の譲渡

当社は、証券化により譲渡した売上債権およびリース債権に対し特定の権利を留保する場合があります。売上債権およびリース債権の譲渡損益は、譲渡された売上債権およびリース債権の帳簿価額を、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいてそれぞれに配分し、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定しています。当社は、通常、貸倒損失および関連するリスクに応じた割引率に関する仮定に基づく予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

新会計基準

2001年6月に米国財務会計基準審議会は、基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を公表しました。基準書第141号は、2001年7月1日以降に発生するすべての企業結合にパーチェス法の適用を要求しています。また、基準書第141号は、2001年7月1日以降に完了する企業結合から生じるのれんおよびその他の無形固定資産の認識と測定について規定しています。基準書第142号は、のれんと有効期間がない無形固定資産は、償却を行わず、少なくとも毎年、減損の有無を検討することを要求しています。なお、有効期間を有する無形固定資産は、見積有効期間にわたって償却を行います。さらに、基準書第142号は持分法投資の帳簿価額に含まれるのれんについても、償却しないことを要求しています。

当社は、基準書第142号を2002年4月1日から適用する予定です。当社は、前会計基準に基づき2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ5,517百万円、6,330百万円および8,360百万円(62,857千米ドル)の償却費を計上しました。当社は、基準書第142号に従い、2002年9月末までにのれんおよび有効期間がない無形固定資産の減損テストを実施する必要があります。これらのテストの結果から生じるすべての減損費用は、会計原則変更による累積影響額として処理されます。基準書適用の結果、のれんおよび有効期間のない無形固定資産に減損が生じるかについては、まだ検討中です。

2001年8月に米国財務会計審議会は、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に係る会計」を公表しました。基準書第144号は、長期性資産の減損または処分に係る会計と報告について規定しており、基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計」および事業セグメントの処分に係る会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告」の会計および報告規定を廃止しました。基準書第144号は、2001年12月16日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も奨励されています。当社は、2002年4月1日から基準書第144号を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

勘定科目の組替え再表示

2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表の一部の勘定について、2002年3月31日に終了した事業年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、専ら財務諸表の読者の便宜のため表示されたものです。これらの換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではありません。

米ドル額表示は便宜的なものであるため、2002年3月29日現在のおおよその実勢為替相場である1米ドル=133円が当連結財務諸表上の米ドル金額の開示の目的として使用されています。

4. 持分法適用会社に対する投資等

2002年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子(株)(35.7%)、アンリツ(株)(22.0%)、東洋通信機(株)(21.4%)、(株)トーキン(43.2%)、住友スリーエム(株)(25.0%)、エルピーダメモリ(株)(50.0%)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)(50.0%)、その他6社です。

持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
流動資産	¥1,189,132	¥ 655,028	\$ 4,925,023
固定資産およびその他の資産	1,043,043	694,943	5,225,135
資産合計	¥2,232,175	¥1,349,971	\$10,150,158
流動負債	¥ 854,569	¥ 487,567	\$ 3,665,917
固定負債	751,623	338,103	2,542,128
資本	625,983	524,301	3,942,113
負債および資本合計	¥2,232,175	¥1,349,971	\$10,150,158

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上および営業収益	¥1,104,816	¥1,388,641	¥1,002,208	\$7,535,398
売上総利益	212,714	276,966	179,108	1,346,677
当期純損益	30,204	75,888	(57,505)	(432,368)

2002年3月31日現在における持分法適用会社13社(2001年3月31日現在において16社)の株式のうち、上場されている4社(2001年3月31日現在において5社)の株式の2001年および2002年3月31日現在における貸借対照表計上額はそれぞれ118,382百万円、110,072百万円(827,609千米ドル)、時価合計額はそれぞれ217,234百万円、130,174百万円(978,752千米ドル)です。

当社は関連会社再編によりリース関連会社の支配所有権を取得したため、2002年3月31日に終了した事業年度からリース関連会社を連結子会社としています。

持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
売上債権	¥62,929	¥18,191	\$136,774
買入債務	83,636	19,201	144,368

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上高	¥211,388	¥206,961	¥72,384	\$544,241
仕入高	111,119	172,571	57,597	433,060

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ3,746百万円、5,052百万円および2,049百万円(15,406千米ドル)です。

5. 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの要約は次のとおりです。

3月31日現在	百万円							
	2001年				2002年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
売却可能有価証券:								
持分証券	¥233,842	¥100,420	¥32,984	¥301,278	¥177,855	¥95,112	¥17,871	¥255,096
負債証券	26,425	8,209	232	34,402	8,348	14	379	7,983
	¥260,267	¥108,629	¥33,216	¥335,680	¥186,203	¥95,126	¥18,250	¥263,079

3月31日現在	千米ドル			
	2002年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
売却可能有価証券:				
持分証券	\$1,337,256	\$715,128	\$134,369	\$1,918,015
負債証券	62,767	105	2,849	60,023
	\$1,400,023	\$715,233	\$137,218	\$1,978,038

売却可能有価証券のうち、2002年3月31日現在の負債証券の満期は、2002年5月20日から2009年7月27日の期間内に到来します。

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ180,576百万円、48,053百万円および21,017百万円(158,023千米ドル)です。2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、実現利益の総額は、それぞれ98,200百万円、40,099百万円および8,435百万円(63,421千米ドル)です。2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ6百万円、42,274百万円および70,574百万円(530,632千米ドル)です。

6. たな卸資産

2001年および2002年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
製品	¥294,876	¥235,783	\$1,772,804
仕掛品および自製半製品	403,501	318,115	2,391,842
控除 — 受注契約に基づく前受金	(54,414)	(47,448)	(356,752)
原材料および購入半製品	184,118	143,593	1,079,647
	¥828,081	¥650,043	\$4,887,541

7. 無形固定資産

無形固定資産の償却累計額は、2001年および2002年3月31日現在においてそれぞれ237,170百万円および239,829百万円(1,803,226千米ドル)です。

8. 短期借入金および長期負債

2001年および2002年3月31日現在における短期借入金の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
短期借入金 [主として銀行借入(当座借越を含む。)] (平均年利率:2001年3月31日に終了した事業年度 1.96% 2002年3月31日に終了した事業年度 1.25%):			
担保付	¥ 7,720	¥ 20,228	\$ 152,090
無担保	211,797	249,316	1,874,557
コマーシャル・ペーパー (平均年利率:2001年3月31日に終了した事業年度 12.24% 2002年3月31日に終了した事業年度 0.11%).....	11,734	181,000	1,360,902
	¥231,251	¥450,544	\$3,387,549

2002年3月31日現在で金融機関への手数料を伴わない短期未使用融資と信枠は268,406百万円(2,018,090千米ドル)です。また、金融機関に一定の手数料を支払って設定した未使用と信枠は、350,000百万円(2,631,579千米ドル)です。

2001年および2002年3月31日現在における長期負債の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
長期借入金(主として銀行および保険会社借入)			
(年利率:2001年3月31日現在 0.233%~12.75%			
2002年3月31日現在 0.105%~14.50%)			
(返済期限:2001年3月31日現在 2001年~2010年			
2002年3月31日現在 2002年~2011年)			
担保付	¥ 30,960	¥ 23,495	\$ 176,654
無担保	298,159	690,330	5,190,451
無担保社債			
(年利率:5.7%~6.05%)			
(償還期限:2002年~2007年)	30,000	30,000	225,564
無担保社債			
(年利率:2001年3月31日現在 1.1%~3.3%			
2002年3月31日現在 0.45%~3.3%)			
(償還期限:2001年3月31日現在 2001年~2010年			
2002年3月31日現在 2002年~2010年)	595,000	618,000	4,646,616
1.9%無担保転換社債			
(償還期限2004年、現在の転換価格 1株当たり1,962円90銭、期限前償還可能) ..	118,508	118,506	891,023
1.0%無担保転換社債			
(償還期限2011年、現在の転換価格 1株当たり1,375円00銭、期限前償還可能) ..	97,906	97,906	736,135
1.8%無担保転換社債	95,011	-	-
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2007年、現在の転換価格 1株当たり3,207円00銭、期限前償還可能) ..	100,000	100,000	751,880
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2010年、現在の転換価格 1株当たり1,730円00銭、期限前償還可能) ..	-	100,000	751,880
連結子会社発行0.375%無担保転換社債	5,312	-	-
連結子会社発行メディアム・ターム・ノート			
(年利率:2001年3月31日現在 0.2%~5.1%			
2002年3月31日現在 0.09%~0.3%)			
(償還期限:2001年3月31日現在 2001年~2004年			
2002年3月31日現在 2002年~2004年)	30,560	9,024	67,850
長期キャピタル・リース債務			
(年利率:2001年3月31日現在 1.6%~7.9%			
2002年3月31日現在 2.398%~8.9%)			
(返済期限:2001年3月31日現在 2001年~2029年			
2002年3月31日現在 2002年~2007年)	45,081	11,856	89,143
その他	6,451	8,098	60,887
	1,452,948	1,807,215	13,588,083
未償却社債発行差金	60	1,946	14,632
	1,453,008	1,809,161	13,602,715
控除 — 一年以内に返済期限の到来する金額	(231,713)	(310,283)	(2,332,955)
	¥1,221,295	¥1,498,878	\$11,269,760

2002年3月31日現在において、以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されています。

	百万円	千米ドル
受取手形、売掛金およびリース債権	¥ 6,745	\$ 50,714
市場性ある有価証券	12,550	94,361
有形固定資産(簿価)	115,249	866,534

2004年償還期限の1.9%無担保転換社債の契約条項では、日本電気(株)が受託銀行に減債基金を積立てることが規定されています。ただし、契約条項により特定された日までに、転換、任意償還および買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除します。この契約に基づき、日本電気(株)は現金に代えて市場性ある有価証券の積立てを行っています。市場性ある有価証券の積立額は、2001年3月31日現在で66,113百万円、2002年3月31日現在で88,407百万円(664,714千米ドル)です。

2002年3月31日までの転換に関する修正後の減債基金への積立予定額は次のとおりです。

転換社債	期日	減債基金積立	
		積立額	
		百万円	千米ドル
1.9%	2003年3月31日	¥14,000	\$105,263

日本電気(株)の転換社債がすべて転換されると、2002年3月31日現在で220,563千株の株式が新たに発行されることとなります。

取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。

借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めることを規定しているものがあります。

2007年3月31日までの5年間にわたる長期負債の年度別返済予定額と減債基金積立予定額との合計額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2003年	¥324,283	\$2,438,218
2004年	380,593	2,861,602
2005年	261,338	1,964,947
2006年	189,604	1,425,594
2007年	234,863	1,765,887

9. 年金および退職金制度

日本電気(株)および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規程の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、退職事由等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用しています。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としています。年金給付額は年金規約により、勤続年数と標準報酬に基づき決定されます。厚生年金保険の代行部分の掛金は、厚生年金保険法に準拠した規約に基づき拠出されます。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出されます。

日本電気(株)と一部の国内連結子会社は、2000年3月の厚生年金保険法の改正により2000年3月と2001年3月において厚生年金保険の代行部分を変更し、予測給付債務は減少しました。

海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用していますが、そのほとんどは掛金建年金制度です。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しています。

給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥1,156,107	¥1,280,618	\$ 9,628,707
勤務費用	61,175	65,131	489,707
利息費用	46,245	47,107	354,188
保険数理上の損失	123,256	3,042	22,872
給付支払額	(54,096)	(65,066)	(489,218)
制度変更	(52,069)	-	-
新規連結子会社	-	65,303	491,000
予測給付債務期末残高	1,280,618	1,396,135	10,497,256
年金資産の変動:⁽¹⁾			
公正価値期首残高	787,915	759,571	5,711,060
年金資産実際運用損益	(69,061)	(50,831)	(382,188)
拠出金	67,262	61,301	460,910
給付支払額	(26,545)	(25,167)	(189,226)
新規連結子会社	-	54,558	410,211
公正価値期末残高	759,571	799,432	6,010,767
積立状況	(521,047)	(596,703)	(4,486,489)
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失 ⁽²⁾	298,946	375,652	2,824,451
未認識の純債務(1989年4月1日より17年間で認識)	15,599	12,552	94,376
純認識額	¥ (206,502)	¥ (208,499)	\$ (1,567,662)
貸借対照表計上額の内訳:			
未払退職および年金費用	¥ (400,333)	¥ (467,561)	\$ (3,515,496)
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	193,831	259,062	1,947,834
純認識額	¥ (206,502)	¥ (208,499)	\$ (1,567,662)

¹⁾ 年金資産は主として株式、国債、社債などから構成されます。

²⁾ 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しています。

2001年および2002年3月31日現在において、年金および退職金制度の会計処理のために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

3月31日現在	2001年	2002年
割引率	3.5%	3.5%
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%
長期期待収益率	4.0%	4.0%

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度の給付建年金制度全体に係る退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
勤務費用	¥ 51,940	¥ 61,175	¥ 65,131	\$ 489,707
利息費用	44,312	46,245	47,107	354,188
年金資産期待運用収益	(26,783)	(31,617)	(32,558)	(244,797)
未認識の過去勤務費用および 保険数理上の損失償却額	15,867	8,666	18,842	141,669
未認識の純債務償却額 (1989年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047	3,047	22,910
	¥ 88,383	¥ 87,516	¥ 101,569	\$ 763,677

年金費用の総額は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額) . . .	¥ 88,383	¥ 87,516	¥101,569	\$ 763,677
給付建年金制度の従業員拠出部分の年金費用(純額) . .	(19,053)	(13,959)	(16,245)	(122,143)
掛金建年金制度の退職および年金費用	2,307	3,355	3,620	27,218
	¥ 71,637	¥ 76,912	¥ 88,944	\$ 668,752

10. 法人税等

税引前損益および法人税等の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
税引前損益:				
日本電気(株)および国内子会社	¥120,198	¥89,191	¥(258,858)	\$(1,946,301)
海外子会社	(90,015)	3,132	(202,325)	(1,521,240)
	¥ 30,183	¥92,323	¥(461,183)	\$(3,467,541)
法人税等:				
当年度分:				
日本電気(株)および国内子会社	¥ 29,551	¥48,480	¥ 42,831	\$ 322,038
海外子会社	5,035	10,291	1,419	10,669
	34,586	58,771	44,250	332,707
繰延分:				
日本電気(株)および国内子会社	7,273	6,755	(192,870)	(1,450,150)
海外子会社	(9,375)	(9,218)	(29,553)	(222,203)
	(2,102)	(2,463)	(222,423)	(1,672,353)
	¥ 32,484	¥56,308	¥(178,173)	\$(1,339,646)

当社は所得に対する種々の税金を課せられていますが、日本の法定実効税率は約42%です。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前損益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
標準税額	¥ 12,677	¥38,776	¥(193,697)	\$(1,456,368)
調整項目:				
a) 連結子会社の過年度損失に関わる税効果	(1,050)	(5,417)	(15,864)	(119,278)
b) 評価引当金の増減額	(11,844)	2,562	(5,156)	(38,767)
c) 損金不算入の費用	2,337	2,613	1,889	14,203
d) 海外税率差異	9,206	(452)	1,402	10,541
e) 有価証券未実現損益に関わる税率差異	6,694	-	-	-
f) 連結調整勘定の償却額	8,648	4,349	6,875	51,692
g) 未分配利益の税効果	8,141	8,587	12,391	93,165
h) その他	(2,325)	5,290	13,987	105,166
実際税額	¥ 32,484	¥56,308	¥(178,173)	\$(1,339,646)

2001年および2002年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
繰延税金資産:			
連結会社間取引による内部未実現利益	¥ 29,892	¥ 21,970	\$ 165,188
投資および貸付金	67,853	133,496	1,003,729
賞与引当金	30,642	24,088	181,113
未払退職および年金費用	121,124	152,552	1,147,008
オペレーティング・リース	29,236	24,939	187,511
繰越欠損金	103,631	225,973	1,699,045
その他	70,850	122,827	923,511
	453,228	705,845	5,307,105
控除 — 評価引当金	(36,683)	(27,229)	(204,729)
合計	¥416,545	¥678,616	\$5,102,376
繰延税金負債:			
市場性ある有価証券	¥ 38,084	¥ 33,415	\$ 251,241
租税特別措置法上の準備金	45,337	31,826	239,293
未分配利益の税効果	19,932	38,235	287,481
その他	10,568	14,436	108,541
合計	¥113,921	¥117,912	\$ 886,556

日本では、2002年3月31日に終了した事業年度まで連結納税制度は認められていません。したがって、日本電気(株)および国内子会社は個別に税務申告を行っています。評価引当金は、繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現が見込めないものに関して設定されたものです。2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度における評価引当金の増減額は、それぞれ31,297百万円、7,197百万円および9,454百万円(71,083千米ドル)の減少です。

2002年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は583,938百万円(4,390,511千米ドル)です。このうち364,892百万円(2,743,549千米ドル)が国内子会社によるもので、2003年から2007年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの219,046百万円(1,646,962千米ドル)は海外子会社によるもので、控除期限のないもの約127,523百万円(958,820千米ドル)を除き、2022年までの間に控除期限を迎えます。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は高いと考えています。

11. 子会社発行優先証券

2001年12月に、日本電気(株)の100%子会社であるNECビジネストラストはNECトラスト優先証券20万口を額面金額の97%に相当する1株当たり485,000円(3,646.62米ドル)で公募発行した。NECビジネストラストは米国に設立されたビジネストラストです。NECビジネストラストは、その発行手取金を日本電気(株)の利付き(NECトラスト優先証券分配率と同じ率)2021年満期無担保劣後社債(以下「劣後債」)に投資しており、NECビジネストラストの資産は劣後債のみです。日本電気(株)は2006年12月18日以降、あるいはある規制上の事象が発生した場合には、元本および未払利息をもって劣後債を償還することができます。

NECトラスト優先証券の保有者は、初回支払日の2002年6月18日に1口当たり6,250円(46.99米ドル)第2回支払日の2002年12月18日から第10回支払日に当たる2006年12月18日までは年率2.50%の固定金利による分配金、第11回支払日の2007年6月18日以降は年率6カ月円LIBORに2.00%を加算した金利による分配金を受け取ることができます。予定された支払日に支払われなかった分配金は累積され、その利息が半年毎の複利計算で計上されます。

なお、3,000百万円(22,556千米ドル)の発行差金は5年間で償却しており、2002年3月31日に終了した事業年度の償却額は200百万円(1,504千米ドル)です。

12. 資本の部

資本金、資本準備金、利益準備金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
資本金:				
期首残高	¥230,212	¥ 231,137	¥ 244,717	\$ 1,839,977
転換社債の株式への転換	925	13,580	9	68
期末残高	¥231,137	¥ 244,717	¥ 244,726	\$ 1,840,045
資本準備金:				
期首残高	¥345,642	¥ 348,234	¥ 361,813	\$ 2,720,398
転換社債の株式への転換	803	13,579	9	68
連結子会社の持分比率変動に伴う増加額	1,780	-	-	-
自己株式売却損益	9	-	(2)	(15)
期末残高	¥348,234	¥ 361,813	¥ 361,820	\$ 2,720,451
利益準備金:				
期首残高	¥ 35,652	¥ 36,922	¥ 39,046	\$ 293,579
その他の剰余金からの繰入額	1,270	2,124	-	-
期末残高	¥ 36,922	¥ 39,046	¥ 39,046	\$ 293,579
その他の包括損益累計額:				
期首残高	¥ 2,595	¥ 48,005	¥ (78,603)	\$ (591,000)
その他の包括損益 — 税効果調整後	45,410	(126,608)	(26,834)	(201,759)
期末残高	¥ 48,005	¥ (78,603)	¥ (105,437)	\$ (792,759)
自己株式(取得原価):				
期首残高	¥ (18)	¥ (83)	¥ (970)	\$ (7,293)
日本の商法に基づく単元未満株の売買	(65)	70	(816)	(6,135)
ストックオプション制度のための株式取得	-	(957)	(533)	(4,008)
期末残高	¥ (83)	¥ (970)	¥ (2,319)	\$ (17,436)

(1) 資本金および資本準備金

転換社債の株式への転換により、2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ1,798,430株、27,439,595株および8,754株の新株を発行しました。

2001年10月1日に日本の改正商法(以下、「改正」)が施行されました。改正により発行済株式の額面金額は廃止され、2001年10月1日現在において、全ての発行済株式は額面金額を持たなくなりました。また、2001年10月1日以降の株式発行は無額面株式のみとなりました。改正前の当社の1株当たりの額面金額は50円でした。

日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。

日本電気(株)は1985年3月31日に終了した事業年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがありますが、これは、1991年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていました。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は、258,755百万円でした。1991年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しませんが、交付時点の公正価値の累計額がその他の剰余金から資本金等に振替えられることとなります。

(2) 利益準備金およびその他の剰余金

日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てなければなりません。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能です。

その他の剰余金のうち配当可能額は、日本の一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気(株)のその他の剰余金に基づいています。2002年3月31日に終了した事業年度に係る利益処分額は、期末配当4,967百万円(37,346千米ドル)を含めて、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき2002年6月20日開催の定時株主総会で承認された後、法定帳簿に記録されることとなります。

2002年3月31日現在のその他の剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の64,864百万円(487,699千米ドル)を含みます。

(3) その他の包括損益

その他の包括損益累計額の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
外貨換算調整額:				
期首残高	¥ (1,648)	¥ (25,981)	¥ (6,854)	\$ (51,534)
期中変動額	(24,333)	19,127	13,451	101,136
期末残高	¥ (25,981)	¥ (6,854)	¥ 6,597	\$ 49,602
最小年金負債調整額:				
期首残高	¥ (55,794)	¥ (27,551)	¥(112,422)	\$ (845,278)
期中変動額	28,243	(84,871)	(37,834)	(284,466)
期末残高	¥ (27,551)	¥(112,422)	¥(150,256)	\$ (1,129,744)
有価証券未実現損益:				
期首残高	¥ 60,037	¥ 101,537	¥ 40,673	\$ 305,812
期中変動額	41,500	(60,864)	463	3,481
期末残高	¥101,537	¥ 40,673	¥ 41,136	\$ 309,293
デリバティブ未実現損益:				
期首残高	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -
会計原則変更による累積影響額	-	-	(3,606)	(27,113)
期中変動額	-	-	692	5,203
期末残高	¥ -	¥ -	¥ (2,914)	\$ (21,910)
その他の包括損益累計額:				
期首残高	¥ 2,595	¥ 48,005	¥ (78,603)	\$ (591,000)
会計原則変更による累積影響額	-	-	(3,606)	(27,113)
期中変動額	45,410	(126,608)	(23,228)	(174,646)
期末残高	¥ 48,005	¥ (78,603)	¥(105,437)	\$ (792,759)

その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2000年:			
外貨換算調整額	¥ (24,333)	¥ -	¥ (24,333)
最小年金負債調整額	48,695	(20,452)	28,243
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	156,825	(65,019)	91,806
控除: 当期純損益への組替修正額	(98,194)	47,888	(50,306)
その他の包括損益	¥ 82,993	¥(37,583)	¥ 45,410
2001年:			
外貨換算調整額	¥ 19,127	¥ -	¥ 19,127
最小年金負債調整額	(146,329)	61,458	(84,871)
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	(100,977)	38,851	(62,126)
控除: 当期純損益への組替修正額	2,175	(913)	1,262
その他の包括損益	¥(226,004)	¥ 99,396	¥(126,608)

3月31日に終了した事業年度	百万円		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2002年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ 15,414	¥ -	¥ 15,414
控除: 当期純損益への組替修正額	(1,963)	-	(1,963)
最小年金負債調整額	(65,231)	27,397	(37,834)
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	61,490	(24,986)	36,504
控除: 当期純損益への組替修正額	(62,139)	26,098	(36,041)
デリバティブ未実現損益:			
会計原則変更による累積影響額	(6,217)	2,611	(3,606)
デリバティブ公正価値の変動	(420)	176	(244)
控除: 当期純損益への組替修正額	1,613	(677)	936
その他の包括損益	¥(57,453)	¥ 30,619	¥(26,834)

3月31日に終了した事業年度	千米ドル		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2002年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	\$ 115,895	\$ -	\$ 115,895
控除: 当期純損益への組替修正額	(14,759)	-	(14,759)
最小年金負債調整額	(490,459)	205,993	(284,466)
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	462,331	(187,865)	274,466
控除: 当期純損益への組替修正額	(467,211)	196,226	(270,985)
デリバティブ未実現損益:			
会計原則変更による累積影響額	(46,744)	19,631	(27,113)
デリバティブ公正価値の変動	(3,158)	1,323	(1,835)
控除: 当期純損益への組替修正額	12,128	(5,090)	7,038
その他の包括損益	\$(431,977)	\$ 230,218	\$(201,759)

13. 株式に基づく報酬制度

2000年6月に開催された定時株主総会において、取締役ならびに執行役員および理事に対するストックオプション制度(以下、「2000年制度」)が承認されました。日本電気(株)は2000年制度に基づき、320,000株および1,200百万円を限度として株式を取得し、権利を付与された者による権利行使に備えて取得した株式を保有することとなりました。

日本電気(株)は、権利付与日のほぼ時価にあたる1株当たり3,400円で普通株式301,000株を取得するオプションを付与しました。なお、この行使価格は、株式の分割または併合が行われた場合あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。

このオプションは付与日に権利が確定しており、2002年7月1日から2006年6月30日までの期間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションは自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅します。

2001年6月に開催された定時株主総会において、2000年制度と実質的に同様の条件によるストックオプション制度(以下、「2001年制度」)が承認されました。

2001年制度においてすべての未決済オプションが行使された場合に移転される株式数の合計は310,000株です。当該オプションの行使価格は1,876円(14.11米ドル)です。このオプションは付与日に権利が確定しており、2003年7月1日から2007年6月30日までの期間に権利行使が可能です。

ストックオプションの変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2001年		2002年		
	オプション数 (株数)	加重平均権利 行使価格 円	オプション数 (株数)	加重平均権利 行使価格 円	米ドル
期首現在未決済残高	-	¥ -	301,000	¥3,400	\$25.56
付与	301,000	3,400	310,000	1,876	14.11
期末現在未決済残高	301,000	3,400	611,000	2,627	19.75
期末現在行使可能残高	-	-	-	-	-

2002年3月31日現在の権利未決済残高の加重平均残存契約期間は4年9カ月です。

米国財務会計基準審議会の基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、株式に基づく報酬制度の会計処理に公正価値を用いる方法を奨励していますが、会計原則審議会の意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」に規定する本源的価値を用いる方法の継続使用も認めています。同意見書を選択した場合、基準書第123号の公正価値を用いる方法が仮に適用された場合の当期純損益ならびに1株当たり当期純損益に関するプロフォーム情報を開示することが要求されます。

当社は、1株当たりの権利行使価格が測定日における時価を下回らない限り、報酬費用を認識しない意見書第25号の適用を選択しました。仮に基準書第123号に規定する公正価値を用いる方法により株式に基づく報酬費用を認識した場合、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度の会計原則変更による累積影響額前当期損益、当期純損益、1株当たり会計原則変更による累積影響額前当期損益および1株当たり当期純損益は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2001年	2002年	2002年
会計原則変更による累積影響額前当期損益:			
報告数値	¥56,603	¥(309,425)	\$(2,326,504)
プロフォーマ	56,305	(309,565)	(2,327,557)
当期純損益:			
報告数値	56,603	(312,020)	(2,346,015)
プロフォーマ	56,305	(312,160)	(2,347,068)

3月31日に終了した事業年度	円		米ドル
	2001年	2002年	2002年
基本的1株当たり当期純損益:			
会計原則変更による累積影響額前当期損益:			
報告数値	¥34.55	¥(187.06)	\$(1.41)
プロフォーマ	34.37	(187.15)	(1.41)
当期純損益:			
報告数値	34.55	(188.63)	(1.42)
プロフォーマ	34.37	(188.72)	(1.42)
希薄化後1株当たり当期純損益:			
会計原則変更による累積影響額前当期損益:			
報告数値	¥32.17	¥(187.06)	\$(1.41)
プロフォーマ	32.01	(187.15)	(1.41)
当期純損益:			
報告数値	32.17	(188.63)	(1.42)
プロフォーマ	32.01	(188.72)	(1.42)

2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値はそれぞれ991円および451円(3.39米ドル)です。付与されたオプションの公正価値は、上記のプロフォーム情報の計算においては付与日に費用認識されており、また以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。

3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年
リスク・フリー利率	1.00%	0.43%
見積権利行使期間	4年	4年
見積ボラティリティ	36.40%	42.60%
見積配当率	0.27%	0.56%

14. 1株当たり当期純損益

会計原則変更による累積影響額前当期損益、会計原則変更による累積影響額 税効果調整後、および当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
普通株式を保有する株主に帰属する会計原則 変更による累積影響額前当期損益	¥10,416	¥56,603	¥(309,425)	\$(2,326,504)
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	-	2,995	-	-
希薄化後会計原則変更による累積影響額前当期損益 . .	¥10,416	¥59,598	¥(309,425)	\$(2,326,504)
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後 . . .	¥ -	¥ -	¥ (2,595)	\$ (19,511)
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	¥10,416	¥56,603	¥(312,020)	\$(2,346,015)
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	-	2,995	-	-
希薄化後当期純損益	¥10,416	¥59,598	¥(312,020)	\$(2,346,015)

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	2000年	2001年	2002年
加重平均発行済普通株式数	1,627,817,355	1,638,173,139	1,654,131,607
希薄化効果のある証券の影響:			
転換社債	-	214,656,268	-
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,627,817,355	1,852,829,407	1,654,131,607

3月31日に終了した事業年度	円			米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
基本的1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥6.40	¥34.55	¥(187.06)	\$(1.41)
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	-	-	(1.57)	(0.01)
当期純損益	6.40	34.55	(188.63)	(1.42)
希薄化後1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	6.40	32.17	(187.06)	(1.41)
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	-	-	(1.57)	(0.01)
当期純損益	6.40	32.17	(188.63)	(1.42)

逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	2000年	2001年	2002年
転換社債	205,924,498	-	220,562,540
ストックオプション	-	301,000	611,000

15. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。

その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです。

3月31日現在	百万円				千米ドル	
	2001年		2002年		2002年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	¥ 49,855	¥ 50,639	¥ 45,073	¥ 45,428	\$ 338,894	\$ 341,564
長期貸付金	34,591	34,838	42,782	43,899	321,669	330,068
社債および長期借入金 一年以内に返済期限の 到来する分を含む。 ただし、キャピタル・ リース債務は除く。	(1,407,927)	(1,551,636)	(1,797,305)	(1,842,467)	(13,513,572)	(13,853,135)
デリバティブ取引:						
先物為替予約	(15,937)	(15,903)	(1,352)	(1,352)	(10,165)	(10,165)
金利および通貨 スワップ契約	(14,228)	(21,688)	(24,957)	(24,957)	(187,647)	(187,647)

金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、2001年および2002年3月31日現在でそれぞれ119,373百万円および115,397百万円(867,647千米ドル)となっています。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積もることは実務上困難です。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。

(2) デリバティブ取引

当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。

先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建貨幣性資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っています。

当社は、2001年3月31日現在において、主に、2002年3月までに実行日を迎える米ドルを主とする先物為替買予約を85,337百万円、米ドルおよびユーロを主とする先物為替売予約を146,082百万円行っています。

2002年3月31日現在において、当社は主に2003年1月までに実行日を迎える先物為替予約を行っています。先物為替予約は、基準書第133号におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建貨幣性資産および負債の評価替えによる損益と相殺している。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上しています。

当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約を締結しています。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用しています。

公正価値ヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後7年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果があります。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後7年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果があります。2002年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約9%が金利スワップ契約のヘッジ対象です。

2001年3月31日現在において、金利スワップ契約および通貨スワップ契約による想定元本金額の合計額は516,543百万円です。これらの契約は、2009年までに期日が到来します。

2002年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は865百万円(6,504千米ドル)です。

2002年3月31日現在において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はありません。

デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えています。

16. 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権およびリース債権を特別目的会社に譲渡する複数の証券化取引を行っています。特別目的会社は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において当社が譲渡債権に対し劣後する権利を留保する場合がありますが、留保部分は当社の財政状態において重要ではありません。また、証券化された売上債権およびリース債権に関わる貸倒損失は軽微です。

当社は特別目的会社に代わり証券化された売上債権およびリース債権の保全、管理および回収を行います。証券化による譲渡収入は、2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ1,065,845百万円、1,255,087百万円および1,467,985百万円(11,037,481千米ドル)です。また、証券化に関連する損失は、2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ399百万円、692百万円および871百万円(6,549千米ドル)です。

17. 研究開発費

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度における販売費および一般管理費に計上している研究開発費は、それぞれ315,163百万円、344,957百万円および333,632百万円(2,508,511千米ドル)です。

18. 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ31,774百万円、20,703百万円および27,709百万円(208,338千米ドル)です。

19. 子会社による株式発行

ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECソフト(株)は、2000年7月28日に、2,800,000株を1株当たり7,107円で第三者向けに公募発行し、総額で19,900百万円を受領しました。同時に当社は同社株式2,800,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、17,399百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から67.41%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、12,990百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について5,456百万円の繰延税金負債を計上しています。

半導体製造装置およびFAシステムの製造ならびに販売を行う連結子会社であるNECマシナリー(株)は、2000年10月6日に、1,000,000株を1株当たり4,735円で第三者向けに公募発行し、総額で4,735百万円を受領しました。同時に、当社は同社株式2,000,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、8,635百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、90.90%から53.91%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、2,300百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について966百万円の繰延税金負債を計上しています。

携帯電話の販売および移動体通信のソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECモバイル(株)は、2002年2月22日に、2,250,000株を1株当たり1,692円(12.72米ドル)で第三者向けに公募発行し、総額で3,807百万円(28,624千米ドル)を受領しました。同時に当社は同社株式2,250,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、1,828百万円(13,744千米ドル)の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、97.72%から67.11%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、1,226百万円(9,218千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について515百万円(3,872千米ドル)の繰延税金負債を計上しています。

2002年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で5,864百万円(44,090千ドル)を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、3,699百万円(27,812千ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について1,516百万円(11,398千ドル)の繰延税金負債を計上しています。

20. その他の収益および費用

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度におけるその他の収益および費用の主な内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他:				
受取利息および受取配当金	¥ 14,255	¥ 20,786	¥ 15,754	\$ 118,451
有価証券売却益	112,446	57,928	32,900	247,368
固定資産売却益	45,329	34,289	12,063	90,700
その他	46,414	27,059	42,920	322,707
	¥218,444	¥140,062	¥103,637	\$ 779,226
その他の費用:				
為替損失	¥ 34,398	¥ 9,537	¥ 11,132	\$ 83,699
事業構造改革およびその他の特殊費用	148,022	136,187	370,471	2,785,496
連結調整勘定償却	5,517	6,330	8,360	62,857
固定資産の売却・廃棄損	21,080	20,466	17,423	131,000
その他	19,447	37,853	61,992	466,106
	¥228,464	¥210,373	¥469,378	\$3,529,158

事業構造改革およびその他の特殊費用は、主として事業構造改革に関する費用、防衛庁および防衛施設庁への返納金、ならびに有価証券の評価損および売却損です。

当社は、2000年3月31日に終了した事業年度に北米個人向けパソコンビジネスを収束し、2001年3月31日に終了した事業年度に家庭電気製品事業の事業構造改革を完了しました。結果として、当社は主としてたな卸資産や機械装置および有形固定資産、その他の資産の評価損や廃棄損および人件費関連からなる事業構造改革に関する費用を計上しました。すべての事業構造改革に関する費用は、各事業年度で確定していました。

2002年3月31日に終了した事業年度に、NECソリューションズ、NECネットワークス、NECエレクトロニクスの子会社の事業構造改革を実施しました。事業構造改革には工場の閉鎖または統合、人員のスリム化および一部生産ラインの休止や廃棄が含まれています。さらに、上記事業および生産ラインに関して有形固定資産と無形固定資産の減損を計上しました。結果として当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に285,914百万円(2,149,729千ドル)の構造改革費用を計上しました。その内訳は建物および構築物ならびに機械装置の廃棄損および減損、たな卸資産に関連する廃棄損および評価損で202,940百万円(1,525,865千ドル)、自然減を除いた約13,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で46,686百万円(351,022千ドル)およびその他の費用で36,288百万円(272,842千ドル)です。建物および構築物ならびに機械装置の減損は108,778百万円(817,880千ドル)で、無形固定資産の減損は10,488百万円(78,857千ドル)です。当社は、2002年3月31日までに人件費関連の費用43,752百万円(328,962千ドル)を支払っており、2002年3月31日現在、人件費関連の費用の未払計上額は、2,934百万円(22,060千ドル)です。

21. リース取引

(1) リース事業

当社は、主に3年から6年の期間のファイナンス・リースとオペレーティング・リース契約によって機器を賃貸しています。

当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理しています。

2001年および2002年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ53,308百万円および59,113百万円(444,459千米ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ40,311百万円および46,080百万円(346,466千米ドル)です。

リース債権は、セールスタイプ・リースとダイレクトファイナンス・リースから構成されるファイナンス・リースを表示しています。セールスタイプ・リースとダイレクトファイナンス・リースの債権の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	百万円	千米ドル
	2002年	2002年
最低リース料受取額	¥ 544,738	\$ 4,095,774
履行費用	(9,657)	(72,609)
未実現利益	(24,469)	(183,977)
	510,612	3,839,188
控除 — 貸倒引当金	(3,851)	(28,955)
	506,761	3,810,233
控除 — 短期リース債権	(251,947)	(1,894,338)
	¥ 254,814	\$ 1,915,895

2002年3月31日現在、ファイナンス・リースと解約不能オペレーティング・リースに関わる、将来の最低リース料受取額の年度別金額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円		千米ドル	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
2003年	¥203,705	¥7,648	\$1,531,617	\$57,504
2004年	142,124	431	1,068,601	3,240
2005年	103,663	—	779,421	—
2006年	62,274	—	468,226	—
2007年	25,294	—	190,180	—
2008年以降	7,678	—	57,729	—
最低リース料受取額	¥544,738	¥8,079	\$4,095,774	\$60,744

(2) 設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。2001年および2002年3月31日現在、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ100,897百万円および33,011百万円(248,203千米ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ61,599百万円および22,657百万円(170,353千米ドル)です。

2002年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる、将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2003年	¥ 8,752	\$ 65,805
2004年	2,493	18,744
2005年	1,289	9,692
2006年	756	5,684
2007年	379	2,849
最低リース料支払額	13,669	102,774
控除 — 利息相当額	(1,813)	(13,631)
現在価値	11,856	89,143
控除 — 短期リース債務	(7,832)	(58,887)
長期リース債務	¥ 4,024	\$ 30,256

当社は、2000年3月31日に終了した事業年度において、土地、建物、施設、設備の一部を176,057百万円で売却し、1年ないし4年の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理され、売却益のうち最低リース支払額の現在価値を超過する金額43,787百万円がその他の収益として計上されました。最低リース支払額の現在価値を超えない金額21,124百万円は繰延処理され、リース期間にわたって償却されます。

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料はそれぞれ121,510百万円、138,655百万円および111,975百万円(841,917千米ドル)です。

将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2003年	¥48,888	\$367,579
2004年	33,876	254,707
2005年	23,060	173,383
2006年	16,263	122,278
2007年	7,940	59,699
2008年以降	10,846	81,549

22. 契約債務および偶発債務

2002年3月31日現在の有形固定資産の購入に係る契約債務は、15,138百万円(113,820千米ドル)です。

2002年3月31日現在の債務保証およびその他の保証による偶発債務は、それぞれ約106,450百万円(800,376千米ドル)および約2,737百万円(20,579千米ドル)です。2002年3月31日現在の債務保証には、関係会社に対する債務保証25,102百万円(188,737千米ドル)と従業員に対する債務保証38,504百万円(289,504千米ドル)が含まれています。保証期間は、およそ1年から22年です。2002年3月31日現在のこれらの偶発事象に関する損失の危険性は、当社の財政状態に重大な影響を及ぼすものではありません。

23. セグメント情報

(1) オペレーティング・セグメント情報

以下に報告するオペレーティング・セグメントについては、セグメントごとの財務情報が入手可能であり、その財務情報は経営者によって経営資源の配分の決定および業績評価に定期的に用いられるものです。NECソリューションズは、主として企業・個人・官公庁向け市場を中心としたインターネット・ソリューション事業を担当しており、SIサービス/ソフトウェア、インターネットサービス(BIGLOBE)/サポートサービス、およびUNIXサーバ/ワークステーション、汎用コンピュータ、PCサーバ、ストレージ、パーソナルコンピュータ等のハードウェアを含むコンピュータシステム等の開発、設計、製造および販売を行っています。NECネットワークスは、主として通信事業者向けのインターネット・ソリューション事業を担当しており、陸上・海底ケーブルWDMシステムや光アクセスシステム等の伝送システム、ハイエンドルータ・局用交換機等のルーティング・スイッチングシステムおよびW-CDMA移動通信システム、マイクロ波・衛星通信装置等の無線システム、および携帯電話機等を含む通信ネットワークシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。また、NECネットワークスは、その他衛星機器、放送装置、制御システムの開発、設計、製造および販売を行っています。NECエレクトロニクスは、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ、DRAM等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)およびプラズマディスプレイパネル(PDP)等のディスプレイ、およびコンデンサ、回路基板、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。

なお、リース事業がオペレーティング・セグメントとして追加されています。

a. 売上高

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上高:				
NECソリューションズ:				
外部顧客に対する売上高	¥2,138,161	¥2,103,031	¥2,053,510	\$15,439,925
セグメント間売上高	132,464	125,441	155,583	1,169,797
計	2,270,625	2,228,472	2,209,093	16,609,722
NECネットワークス:				
外部顧客に対する売上高	1,422,302	1,743,054	1,866,654	14,034,992
セグメント間売上高	105,456	91,308	90,515	680,564
計	1,527,758	1,834,362	1,957,169	14,715,556
NECエレクトロニクスデバイス:				
外部顧客に対する売上高	881,895	1,021,746	694,587	5,222,459
セグメント間売上高	240,895	207,147	148,291	1,114,970
計	1,122,790	1,228,893	842,878	6,337,429
その他:				
外部顧客に対する売上高	549,089	541,905	423,932	3,187,459
セグメント間売上高	174,822	200,527	210,846	1,585,308
計	723,911	742,432	634,778	4,772,767
セグメント間売上高消去	(653,637)	(624,423)	(589,132)	(4,429,564)
エレクトロニクス事業合計	4,991,447	5,409,736	5,054,786	38,005,910
リース事業:				
外部顧客に対する売上高	-	-	62,339	468,714
セグメント間売上高	-	-	9,420	70,827
計	-	-	71,759	539,541
セグメント間売上高消去	-	-	(25,523)	(191,902)
連結合計	¥4,991,447	¥5,409,736	¥5,101,022	\$38,353,549

b. セグメント損益

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
セグメント損益:				
NECソリューションズ	¥ 84,430	¥ 84,055	¥ 75,390	\$ 566,842
NECネットワークス	57,110	83,144	53,447	401,857
NECエレクトロニクスデバイス	49,444	68,290	(148,159)	(1,113,977)
その他	(2,747)	20,249	2,988	22,466
計	188,237	255,738	(16,334)	(122,812)
セグメント間損益の消去	(17,640)	(16,852)	(3,357)	(25,241)
配賦不能費用	(60,183)	(53,703)	(39,750)	(298,872)
エレクトロニクス事業合計	110,414	185,183	(59,441)	(446,925)
リース事業	-	-	6,306	47,414
セグメント間損益の消去	-	-	(2,387)	(17,947)
	110,414	185,183	(55,522)	(417,458)
その他の収益	218,444	181,386	110,390	830,000
その他の費用	(298,675)	(274,246)	(516,051)	(3,880,083)
連結税引前損益	¥ 30,183	¥ 92,323	¥(461,183)	\$(3,467,541)

c. 総資産

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
総資産:				
NECソリューションズ	¥1,023,039	¥1,070,999	¥1,031,523	\$ 7,755,812
NECネットワークス	1,071,050	1,326,517	1,181,781	8,885,571
NECエレクトロニクスデバイス	1,171,940	1,222,183	1,046,265	7,866,654
その他	758,059	759,007	779,106	5,857,940
計	4,024,088	4,378,706	4,038,675	30,365,977
消去	(222,528)	(290,862)	(233,477)	(1,755,466)
配賦不能資産	807,404	735,780	658,673	4,952,429
エレクトロニクス事業合計	4,608,964	4,823,624	4,463,871	33,562,940
リース事業	-	-	662,143	4,978,519
消去	-	-	(115,131)	(865,647)
連結合計	¥4,608,964	¥4,823,624	¥5,010,883	\$37,675,812

その他にリース事業に持分法を適用した投資額が含まれています。

d. その他の主要項目

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
減価償却費:				
NECソリューションズ	¥ 31,119	¥ 29,363	¥ 32,719	\$ 246,008
NECネットワークス	32,770	31,859	35,760	268,872
NECエレクトロニクスデバイス	153,559	151,867	135,737	1,020,579
その他	23,561	17,859	11,390	85,639
計	241,009	230,948	215,606	1,621,098
配賦不能減価償却費	19,933	19,190	17,526	131,774
エレクトロニクス事業合計	260,942	250,138	233,132	1,752,872
リース事業	-	-	1,606	12,075
連結合計	¥260,942	¥250,138	¥234,738	\$1,764,947
設備投資額:				
NECソリューションズ	¥ 31,662	¥ 26,947	¥ 34,576	\$ 259,970
NECネットワークス	32,955	44,882	46,689	351,045
NECエレクトロニクスデバイス	171,857	239,536	96,558	726,000
その他	17,713	20,058	6,726	50,571
計	254,187	331,423	184,549	1,387,586
配賦不能設備投資額	27,452	15,068	13,953	104,910
エレクトロニクス事業合計	281,639	346,491	198,502	1,492,496
リース事業	-	-	1,565	11,767
連結合計	¥281,639	¥346,491	¥200,067	\$1,504,263

報告されているオペレーティング・セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は日本電気(株)のオペレーティング・セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産は、日本電気(株)の全社共通の目的で保有している現金、現金同等物および一般管理部門の建物および構築物等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。

(2) 地域別セグメント情報

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
売上高:				
日本	¥3,745,910	¥4,308,152	¥4,230,278	\$31,806,602
北米	521,684	379,569	255,218	1,918,932
その他	723,853	722,015	615,526	4,628,015
連結合計	¥4,991,447	¥5,409,736	¥5,101,022	\$38,353,549
地域別損益:				
日本	¥ 120,141	¥ 170,094	¥ (16,854)	\$ (126,722)
北米	(13,705)	(2,904)	(31,588)	(237,504)
その他	4,774	17,993	(7,080)	(53,232)
消去	(796)	-	-	-
連結合計	¥ 110,414	¥ 185,183	¥ (55,522)	\$ (417,458)

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2002年
長期性資産:				
日本	¥1,213,264	¥1,203,522	¥1,132,400	\$8,514,286
北米	65,023	77,167	35,346	265,759
その他	126,628	128,541	82,121	617,451
連結合計	¥1,404,915	¥1,409,230	¥1,249,867	\$9,397,496

売上高および長期性資産に関して、その他の地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(3) 主要顧客情報

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ連結売上高の11.6%、13.2%および16.0%が同一の顧客への売上です。



■ Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

■ Phone: 03 3503-1191
Fax: 03 3503-1277

日本電気株式会社
取締役会および株主各位 御中

私どもは、添付の円貨で表示された日本電気株式会社の2001年および2002年3月31日現在の連結貸借対照表ならびにこれに関連する2002年3月31日に終了した2年間の各事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの財務諸表について意見を表明することである。日本電気株式会社の2000年3月31日に終了した事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は他の監査人によって監査されており、2000年5月11日付の監査報告書において、これらの財務諸表について無限定適正意見が表明されている。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は財務諸表における金額および開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見によれば、上記の2001年および2002年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、日本電気株式会社の2001年および2002年3月31日現在の連結財政状態ならびに2002年3月31日に終了した2年間の各事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載されているように、会社は、2001年3月31日に終了した事業年度において子会社による株式の発行に係る会計処理の方法を変更し、2002年3月31日に終了した事業年度においてデリバティブとヘッジ活動に係る会計処理の方法を変更した。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかどうかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2002年4月23日

取締役、監査役および執行役員

(2002年6月20日現在)

取締役および監査役

取締役

代表取締役会長
佐々木 元

代表取締役社長
西垣 浩 司

代表取締役副社長
杉山 峯 夫

取締役専務
松本 滋 夫

取締役専務
金杉 明 信

取締役常務
大森 義 夫

取締役常務
戸坂 馨

取締役常務
矢野 薫

取締役常務
川村 敏 郎

取締役常務
丸山 誠

取締役常務
鈴木 俊 一

取締役常務
中村 勉

監査役

坂入 達 雄(常勤)

臼井 建 治(常勤)

吉田 紘 一
(住友生命保険相互会社 取締役相談役)

可部 恒 雄
(石澤・神・佐藤法律事務所 弁護士)

取締役
森川 敏 雄
(株式会社三井住友銀行 相談役)

取締役
木村 浩 一
(株式会社大和総研 特別顧問)

取締役
上原 明
(大正製薬株式会社 代表取締役社長)

執行役員

「コーポレート」

代表取締役会長
佐々木 元

代表取締役社長
西垣 浩 司

代表取締役副社長
杉山 峯 夫

取締役専務
松本 滋 夫

執行役員専務
篠原 巖*

取締役常務
大森 義 夫
丸山 誠 一
鈴木 俊 一

執行役員常務
土居 征 夫
三輪 昌 泰
鈴木 勝 次

執行役員
寺西 英 機
渡辺 久 恒
的井 保 夫
栗山 幸 造
永田 健 二
加藤 奉 之
八木 信 人

「NECソリューションズ」

カンパニー社長
金杉 明 信

カンパニー副社長
川村 敏 郎
小林 一 彦

執行役員常務
大塚 孝 一
海東 泰 彦
高橋 利 彦
富田 克 一
高久田 博 二
池原 惠 治
芳山 憲 勝
西川 喜 徹
片山 徹

執行役員
加藤 興 太郎
元輝 征 明
皆津 芳 浩
鹿島 浩 之助
淵上 岩 雄
近藤 忠 雄
松本 秀 雄
伊久美 功 一
相澤 正 俊
佐藤 勲 郎
瀧澤 三 郎
矢部 眞 一
国嶋 矩 彦

「NECネットワークス」

カンパニー社長
矢野 薫

カンパニー副社長
中村 勉
藤江 一 正

執行役員常務
木原 英 晃

執行役員
湊 淳
奥山 紘 史
日比野 雅 夫
木内 和 宣
久保田 兼 弘
広崎 膨 太郎
山本 正 彦
鷹司 尚 武
松尾 義 邦
松岡 武 朋
大谷 進

「NECエレクトロニクス」

カンパニー社長
戸坂 馨

カンパニー副社長
山本 恭 二

執行役員常務
島倉 啓 一
稲積 紀 樹
川口 恒 夫
橋本 浩 一

執行役員
中 市 聰
秋山 晴 夫
井上 紘 一郎
坂田 眞 人
中村 俊 夫
貴志 禎 之
後藤 秀 人
中島 俊 雄
奥野 和 雄

*は2002年6月30日退任予定者

株主メモ

株式名義書換代理人
住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

上場証券取引所
普通株式:
東京他4証券取引所(日本)、ロンドン証券取引所、
アムステルダム取引所

米国預託証券
[American Depository Receipts(ADRs)]:
ナスダック(米国)
(シンボル:NIPNY)

Swiss Bearer Depository Receipts(SBDs):
スイス取引所

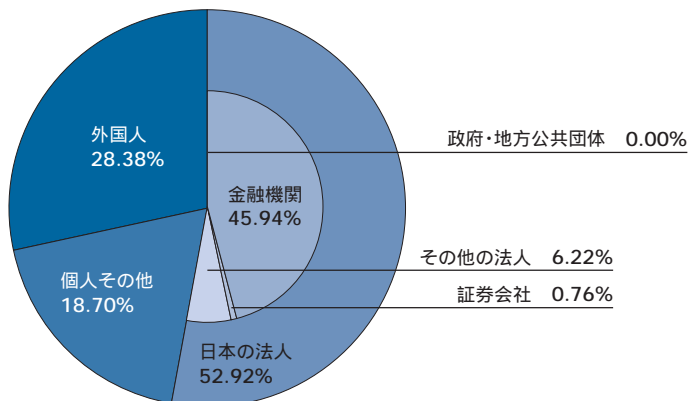
Global Bearer Certificate(GBC):
フランクフルト証券取引所

米国預託証券(ADR)預託機関
The Bank of New York
101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: (212) 815-2042
比率:1 ADR = 1 普通株

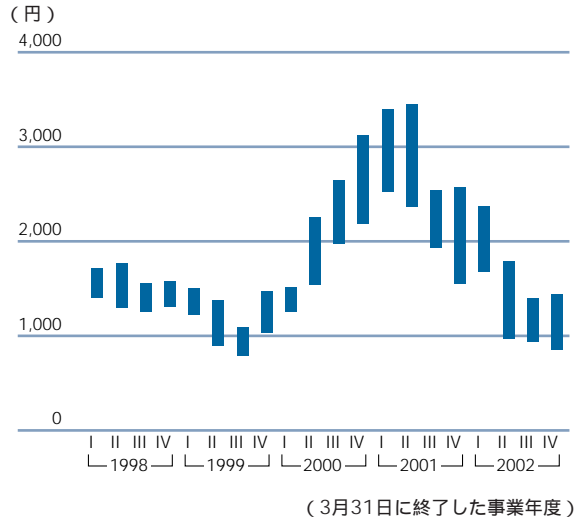
GBC事務取扱銀行
Deutsche Bank A.G.
Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main,
Germany

SBDR預託機関
UBS AG
P.O. Box 8098, Zurich, Switzerland

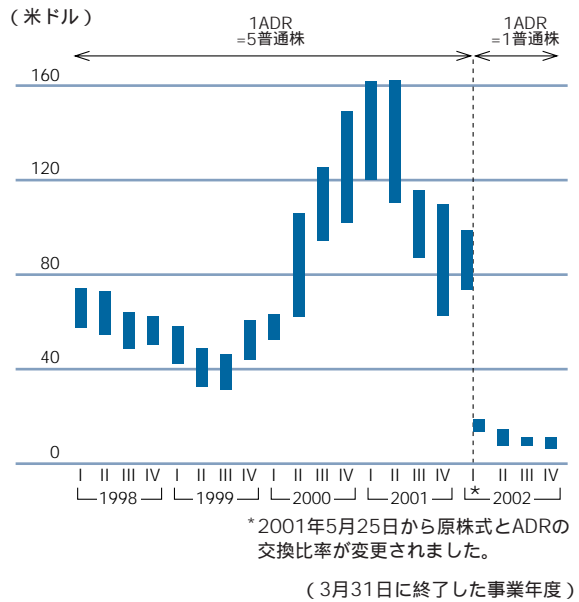
所有者別状況
(2002年3月31日現在)



株価の推移(東京証券取引所)



ADR(ナスダック)価格推移



* 2001年5月25日から原株式とADRの
交換比率が変更されました。

会社要覧

(2002年3月31日現在)

拠点データ

日本

連結子会社:
85

生産工場:
日本電気(株) 5(東京およびその近郊)
連結子会社 54(全国)

販売拠点:
約380(全国の主要都市)
日本電気(株)および連結子会社が有する拠点数

研究開発拠点:
5(東京近郊)、2(大阪近郊)

海外

連結子会社:
84(25カ国)

生産工場:
58

販売拠点:
拠点数132(44カ国)
駐在員事務所18

研究開発拠点:
2(米国)、1(ドイツ)

主要な連結子会社

日本

NECカスタマックス(株)
NECカスタムテクニカ(株)
NECアクセステクニカ(株)
九州日本電気(株)
NECネクサソリューションズ(株)
埼玉日本電気(株)
日本電気システム建設(株)
日本航空電子工業(株)
NECインフロンティア(株)
NECソフト(株)
日本アビオニクス(株)
NECマシンリー(株)
NECモバイリング(株)

海外

NECエレクトロニクス社(米国)
NECアメリカ社(米国)
NECコンピューターズ・インターナショナル社(オランダ)

商標

- NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- BIGLOBE、121wareおよびdigishuffは、日本電気株式会社の日本における登録商標です。
- Empowered by Innovationは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における商標です。
- 121コンタクトセンター、ユア・インターネットサービスは日本電気株式会社の日本における商標です。
- その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111(大代表)

NECのホームページ

<http://www.nec.co.jp>

IRのホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir/ja>

ISSN 1345-8655

Printed in Japan